

教 育 委 員 会
点検・評価報告書

《平成 25 年度対象》

平成 26 年 1 0 月

横須賀市教育委員会

目 次

◆ はじめに	1
(1) 点検・評価の目的	1
(2) 点検・評価の方法	2
(3) 留意事項	2
参考【市立学校数】	2
◆ 重点課題に対応する主な事業	3
○ 点検・評価報告書の見方（重点課題に対応する主な事業）	4
1 重点課題に対応する主な事業	6
◆ 目標・施策に基づく関連事業	34
○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）	35
2－1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）	36
2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）	56
2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）	73
◆ 目標指標	84
○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）	85
3－1 目標指標（学校教育編）	86
3－2 目標指標（社会教育編）	92
3－3 目標指標（スポーツ編）	96

◆はじめに

(1) 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条において、平成 20 年度から、すべての教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、公表することが義務付けられました。

横須賀市教育委員会では、平成 22 年度に計画期間を平成 23 年度から平成 33 年度までとする「横須賀市教育振興基本計画」を新たに策定いたしました。これは、本市全体の施策体系を示した「横須賀市基本計画(2011～2021)」に合わせて計画の改定を行ったものです。

平成 23 年度までは、平成 13 年度に策定した「横須賀市教育基本計画（よこすか未来人プラン）」（平成 14 年度～平成 23 年度）で示した施策体系に基づいて、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的に、平成 19 年度対象分から継続して点検・評価を行ってきたところではありますが、平成 24 年度からは「横須賀市教育振興基本計画」で示した施策体系に基づき、内容も新たな形とした点検・評価を行っております。本年度につきましても「横須賀市教育振興基本計画」で示した施策体系に基づき、「教育委員会点検・評価報告書(平成 25 年度対象)」を作成いたしました。この報告書をご覧いただき、横須賀市教育委員会の取り組みにご意見をいただくことで、今後の教育行政に活かしてまいります。また、今後も計画に掲げた基本目標の達成に向けて、着実に施策・事業を展開してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

(2) 点検・評価の方法

「横須賀市教育振興基本計画」における重点課題に対応する主な事業を中心に、「学校教育編」、「社会教育編」、「スポーツ編」と3つに区分された各編の関連事業、目標指標の計画に対する実績を基に、教育委員会で点検・評価を行っています。評価に当たっては、客観性を確保するために、外部の学識経験を有する方から施策や事業についてご意見をいただいております。

【ご意見をいただいた学識経験者の方】 ※五十音順

小林 宏己 先生 (早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授)

今野 睦夫 先生 (防衛大学校 名誉教授、日本運動・スポーツ科学学会副会長)

蛭田 道春 先生 (大正大学 人間学部教育人間学科 教授)

(3) 留意事項

- * この点検・評価は、教育委員会が管理・執行している事務が対象になっています。
- * この点検・評価に対するご意見等がございましたら、巻末に添付しております「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」により、お寄せください。

「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」は、以下のホームページからも入手できます。

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8110/tenken.html>

参考【市立学校数】

学校種別	23 年度	24 年度	25 年度	備考
幼稚園	2	2	2	
小学校	47	47	46	平作小学校と池上小学校が統合(平成 25 年4月1日)
中学校	23	23	23	
高校	1	1	1	全日制・定時制
特別支援学校	2	2	2	ろう学校、養護学校

◆ 重点課題に対応する主な事業

○ 点検・評価報告書の見方（重点課題に対応する主な事業）

1 重点課題に対応する主な事業

○点検・評価報告書の見方(重点課題に対応する主な事業)

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画の各事業のうち重点課題に対応する主な事業は、全部で13事業あります。

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

事業名を記載しています。「〇〇事業」という表記の他に「〇〇の検討」などの表記をしている場合もあります。

No. 1	事業名	学校いきいき事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

事業ごとに、対応する重点課題、掲載編、関連目標、関連施策、事業を担当する課を基礎情報として記載しています。

2. 事業の概要

事業の概要について記載しています。

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	学校と保護者・地域との連携や校種間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます	
関連施策	施策(12):地域教育力の活用の充実	
担当課	教育指導課	

3. 行動計画

具体的な行動と、平成25年度計画に対しての平成25年度の実績を記載しています。(計画と実績が異なる場合は、下記の枠にその理由を記載しています。)

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26~29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校教育支援ボランティアの活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
地域の教育力の活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
小中連携の取り組み	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学校評議員の活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

4. 実施内容(実績)および効果

本事業について、平成25年度の具体的な取り組みとその効果を記載しています。

○学校教育支援チューターの活用については、小学校28校、中学校4校、チューター活用回数については、小学校773回、中学校40回であった。なお、学生のボランティアに限らず、地域人材の活用については、小学校46校、中学校23校、ろう学校、養護学校も活用し、地域の人材の活用回数は、小学校3782回、中学校1665回、ろう・養護学校153回である。

○多様な教育活動が可能となり、児童生徒一人一人へのきめ細かい指導の充実を図れること等の効果がある。

○小中連携の取り組みについては、小中学校の教員で研修会をおこなう等、各校が状況に応じてそれぞれ取り組んでいる。この結果、小中学校で学習に関する指導方法の多様性を認識し、子どもの学力向上につなげることができた。

○学校評議員の活用に関しては、全校で行われており、学校評議員の意見を各校の学校運営に生かしている。

5. 課題

本事業についての課題を記載しています。

○地域の教育力を活用するためには、打合せの時間を確保し、学校と保護者・地域の連携を円滑に図り、共通の認識に立つ必要があるが、なかなかその時間を確保することが自体が難しい。地域の方の都合と学校の予定の調整は困難であり、地域の方の思いと学校の希望のギャップから協力がとりにくいケースがある。

6. 課題に対する今後の改善策

課題に対する今後の改善策を記載しています。

○学校・保護者・地域が連携して子供を育むことは大変重要なことであるが、教育委員会が直接地域の方へアプローチしていくことは難しいと考えるので、学校を通じて、各校の地域の事情に応じた課題を聞き取り、支援、アドバイスをし改善を図りたい。

第1期実施計画期間(過去3年間)の事業の総括を記載しています。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○行動計画の学校教育支援ボランティアの活用の支援、地域の教育力の活用の支援、小中連携の取組、学校評議員の活用の支援は3年間通して開催できた。第2期実施計画でも4年間継続して開催していきたい。

外部の学識経験者の方から本事業の1～7についていただいたご意見を記載しています。

※学識経験者の評価

○学校と保護者・地域をつなぐ連携・一貫の活動は、連絡・調整のための時間の確保等、困難さを抱えながらも各地域・学区の実情に応じた取り組みを一つずつ積み重ねていくことが必要で、第2期実施計画への継続が図られていることに期待したい。

○学校支援チューター並びに地域の人材の活用に関しては、数量的な把握から今後はさらに事業展開の質的な実態把握が必要となろう。いっそう効果的な事例の収集と情報交流に努めていただきたい。

○小中一貫教育の取り組みを通じて、小中教員間の研修が充実し、相互に具体的な学習指導内容と方法の相互理解が深まることによって、子どもの学力向上につながった点は評価したい。今後も本事業によって教員研修の充実と子どもの学力向上が相乗的に進んでいくよう継続してほしい。

○地域の方々への具体的な説明・情報発信、さらには交流の場として「豊後教育」の設置と日程確保が望まれる。各学区で保護者、住民の理解と協力を図り、協力しあう必要性の共有に努めたい。

外部の学識経験者からいただいた意見に対する、担当各課の今後の方向性を記載しています。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○学校と保護者・地域をつなぐ連携・一貫の活動は、現在学校にとって有効と考えられるものについて、継続できるように支援を続けていきたい。

○学校支援チューター並びに地域の人材の活用については、学校により必要とする内容に違いはありますが、効果的な事例を紹介出来るように努力していく。

○小中一貫教育は、形ではなく、様々な面で9年間一貫した教育をすることが子どもの力を伸ばすことにつながるという意識を常に持ちながら進めていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

補足説明や用語解説等があれば、記載しています。

【用語解説】

●「校種」

学校の種類のこと。市立学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校(ろう学校・養護学校)の5種類がある。

●「学校教育支援ボランティア」

学校が行う教育活動に協力・支援するボランティア。具体的には、地域や関係機関、学生の方々など。

●「学校評議員」

学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有し、校長の推薦により教育委員会が委嘱した者。校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができる。

●「学校教育支援チューター」

市立小中学校に在学する児童生徒に対する学習相談をはじめとしたきめ細かな指導を一層充実させ、学習上のつまづきの解消や学習意欲の向上を図るため、主に放課後の時間帯を利用して、教員志望の大学生を派遣する制度。併せて教員志望の大学生にとっては、将来の教員としての資質・能力の向上の場とする。

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

No. 1	事業名	学校いきいき事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

2. 事業の概要

対応する重点課題	重点課題1: 学校・家庭・地域の連携推進	学校と保護者・地域との連携や校種間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3: 学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます	
関連施策	施策(12): 地域教育力の活用の充実	
担当課	教育指導課	

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校教育支援ボランティアの活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
地域の教育力の活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
小中連携の取り組み	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学校評議員の活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

4. 実施内容(実績)および効果

○学校教育支援チューターの活用については、小学校28校、中学校4校、チューター活用回数については、小学校773回、中学校40回であった。なお、学生のボランティアに限らず、地域人材の活用については、小学校46校、中学校23校、ろう学校、養護学校も活用し、地域の人材の活用回数は、小学校3782回、中学校1665回、ろう・養護学校153回である。

○多様な教育活動が可能となり、児童生徒一人一人へのきめ細かい指導の充実を図ること等の効果がある。

○小中連携の取り組みについては、小中学校の教員で研修会をおこなう等、各校が状況に応じてそれぞれ取り組んでいる。この結果、小中学校で学習に関する指導方法の多様性を認識し、子どもの学力向上につなげることができた。

○学校評議員の活用に関しては、全校で行われており、学校評議員の意見を各校の学校運営に生かしている。

5. 課題

○地域の教育力を活用するためには、打合せの時間を確保し、学校と保護者・地域の連携を円滑に図り、共通の認識に立つ必要があるが、なかなかその時間を確保すること自体が難しい。地域の方の都合と学校の予定の調整は困難であり、地域の方の思いと学校の希望のギャップから協力がとりにくいケースがある。

6. 課題に対する今後の改善策

○学校・保護者・地域が連携して子供を育むことは大変重要なことであるが、教育委員会が直接地域の方へアプローチしていくことは難しいと考えるので、学校を通じて、各校の地域の事情に応じた課題を聞き取り、支援、アドバイスをを行い改善を図りたい。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○行動計画の学校教育支援ボランティアの活用、地域の教育力の活用の支援、小中連携の取り組み、学校評議員の活用の支援は3年間通して開催できた。第2期実施計画でも4年間継続して開催していきたい。

※学識経験者の評価

○学校と保護者・地域をつなぐ連携・一貫の活動は、連絡・調整のための時間の確保等、困難さを抱えながらも各地域・学区の実情に応じた取り組みを一つずつ積み重ねていくことが必要で、第2期実施計画への継続が図られていることに期待したい。

○学校教育支援チューター並びに地域の人材の活用に関しては、数量的な把握から今後はさらに事業展開の質的な実態把握が必要となろう。いっそう効果的な事例の収集と情報交流に努めていただきたい。

○小中一貫教育の取り組みを通じて、小中教員間の研修が充実し、相互に具体的な学習指導内容と方法の相互理解が深まることによって、子どもの学力向上につながった点は評価したい。今後も本事業によって教員研修の充実と子どもの学力向上が相乗的に進んでいくよう継続してほしい。

○地域の方々への具体的な説明、情報発信、さらには交流の場として、「一貫教育デー」の設定と日程確保が望まれる。各学区で保護者、住民、教員と一緒に子どもの9年間の成長・発達とそのための支援について、語り合い協力しあう必要性の共有に努めたい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○学校と保護者・地域をつなぐ連携・一貫の活動は、現在学校にとって有効と考えられるものについて、継続できるように支援を続けていきたい。

○学校支援チューター並びに地域の人材の活用については、学校により必要とする内容に違いはありますが、効果的な事例を紹介出来るように努力していく。

○小中一貫教育は、形ではなく、様々な面で9年間一貫した教育をすることが子どもの力を伸ばすことにつながるという意識を常に持ちながら進めていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「校種」

学校の種類のこと。市立学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校(ろう学校・養護学校)の5種類がある。

●「学校教育支援ボランティア」

学校が行う教育活動に協力・支援するボランティア。具体的には、地域や関係機関、学生の方々など。

●「学校評議員」

学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有し、校長の推薦により教育委員会が委嘱した者。校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができる。

●「学校教育支援チューター」

市立小中学校に在学する児童生徒に対する学習相談をはじめとしたきめ細かな指導を一層充実させ、学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上を図るため、主に放課後の時間帯を利用して、教員志望の大学生を派遣する制度。併せて教員志望の大学生にとっては、将来の教員としての資質・能力の向上の場とする。

No. 2	事業名	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討
-------	-----	--------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	地域の人々が、社会教育で学んだ成果を学校教育に生かし、学校の教育活動を充実させるための学校支援ボランティアの導入を検討します。さらに、学校と地域がより密接な連携をするための橋渡し役となる、学校支援コーディネーターの導入も併せて検討します。このことにより、保護者および地域の人々が連携し、ボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校および地域の活性化を図ります。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります	
関連施策	施策(7):「学社連携・融合」事業の推進	
担当課	生涯学習課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
ボランティア活用のための学校との連携	計画	—	検討	検討	継続
	実績	—	検討	検討	
学校支援ボランティア講座	計画	—	検討	検討	継続
	実績	—	検討	検討	
学校支援コーディネーターの導入	計画	—	—	検討	継続
	実績	—	—	検討	

4. 実施内容(実績)および効果

○学校支援ボランティア、コーディネーターの導入には、学校側での受け入れ態勢の確立や、学校側の窓口となる担当教諭の存在が重要となるであろうことが分かった。

○学校図書館ボランティア養成講座の運営を通じて、学校側のボランティアに対する要望等は一律ではなく、各校毎に相違が大きいことが分かっている。そのため、各校毎の意向・要望・需要を正確に汲み取ることが重要であり、学校経験者(指導主事、退職校長等)からの助言等、意向・要望・需要把握のためのアンケート以外の方法の模索も必要であることが分かった。

○他課に比べ、当課が業務上学校と接触する機会が相対的に少なく、学校経験のある職員がいないため、学校事情に暗く、学校と連絡調整する際の「パイプ」も弱いという課の組織上の弱点も明らかになった。

5. 課題

○学校支援ボランティア、コーディネーターの導入に際しては、学校側での受け入れ態勢づくりや担当教諭が必須となるが、これがどの程度学校側の負担増となるか、導入するメリット、デメリットを慎重に見極める必要がある。

○学校支援ボランティアについて、各校での意向・要望・需要が一律でない。対して、養成講座では講座内容が画一的なもの以外は実施しにくく、多種多様な講座展開は困難。養成講座のみでは、学校の意にかなうボランティアの確保は困難となることが予想される。

○学校との連携にあたり、当課が「学校事情」に明るくなる必要があり、そのための情報収集、意思疎通の手段が必要。また、学校側からも当課の活動に理解を得る必要があるため、学校と当課とが接触し、意見交換等が可能な場の設定の必要性がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○実際に市立学校に入っているボランティアの活動事例の見学を行い、状況を確認する。

○学校支援ボランティアに対する、学校の意向・要望・需要についての汲み上げ方法の確保(例:アンケートではなく、校長会、教頭会を通じて汲み上げ可能か等)。

○学校と当課の接触頻度を上げる(特定の学校を相談、助言を求める「顧問」校と決め、問題について話し合う機会を持ちやすくする等)。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

検討の結果、導入に際しての課題として、

- 学校毎に異なる多様なニーズの汲み上げ方法を探る
 - 学校側(教職員)の多忙化を招かない方法を探る
 - 学校側にもボランティア、コーディネーターに対する共通理解を持ってもらう必要がある
 - 地域で学校のニーズにあうボランティア人材の発掘、コーディネーター人材の発掘
 - ボランティア、コーディネーターが自発的、自律的に動き、且つその活動が自身の喜びややりがいにつながる(学校にもボランティア、コーディネーターにも双方にメリットがある)ようにする
- というような点が浮かび上がってきた。

※学識経験者の評価

○改善点が明白になってきたので、さらに改善・充実を期待する。

○学校支援コーディネーター等の方々の意欲と遣り甲斐に比べて、学校側のニーズの多様性と連絡調整に係る多忙感への配慮が浮き彫りになってきている。第2期実施計画においては、改善策に掲げられた取り組みを通じて、保護者・地域住民と学校教職員との間にいっそうの共通課題意識が形成されるよう進めていただきたい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○今後とも学校の状況やボランティアの導入事例等の情報収集に努め、慎重に課題の検討を継続していきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「学校支援コーディネーター」

学校と地域の連携による学校の教育活動がより円滑に推進するよう、学校のニーズと地域の情報を調整する学校と地域の橋渡し役の人。

No. 3	事業名	子ども読書活動推進事業
-------	-----	-------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1: 学校・家庭・地域の連携推進	全ての子どもが容易に本と出会うことのできる環境の整備を目的として、家庭・地域・学校などで子どもの読書活動を推進するためにブックスタート事業などさまざまな事業を実施します。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標5: 図書館・博物館・美術館の活動を充実させます	
関連施策	施策(12): 図書館活動の充実	
担当課	中央図書館・児童図書館	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子ども読書活動推進計画掲載事業	計画	実施	実施	—	—
	実績	実施	実施	—	
(仮称) 子ども読書活動推進計画見直し検討委員会	計画	—	設置見直し計画策定	—	—
	実績	下部組織設置	設置見直し計画策定	—	
【見直し後】子ども読書活動推進計画掲載事業	計画	—	—	実施	継続
	実績	—	—	実施	

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○子ども読書活動推進計画掲載事業 ・ブックスタートパック配付数(2,269件) ・保育園・幼稚園・小学生・中学生向けブックリスト配付数(21,507冊) ・おはなし会などの読書に親しむきっかけ、楽しさを知るイベント(新企画: ネイティブによる外国語絵本の読み聞かせ、本市をホームタウンとするサッカーJ1クラブの横浜F・マリノスと連携した「マリノスケといっしょにおはなし会」、元劇団四季俳優による朗読劇等)を実施した。 ・寄贈を受けた児童書を、希望する団体等に配布した。 ・子ども読書の日関連行事(街頭紙芝居)を児童・北・南の3館が連携して実施した。 ・中学生・高校生向けの企画展示や、中学校と連携した企画展示「中学生のおすすめ本」を実施した。 ・市立横須賀総合高校と連携し、高校生を対象とした郷土史講座を実施した。 ・学校における市立図書館資料の活用等を図るため、『調べ学習』のための市立図書館利用手引の改訂、市立学校ネットワークシステム上での情報提供を行った。 ・児童図書館発行冊子「どの本よもうかな? 第80号」では、横浜F・マリノスの選手11人の思い出の絵本特集を組み、発行した。 ・児童図書館の環境整備として、絵本の部屋を拡充し、授乳室を設置した。 ・児童図書館に外国語資料コーナーを設置した。 【効果】 ・イベントアンケートでは、「子どもが喜んでいます。」「親子で楽しめる企画はとていいです。また実施してほしい。」などの感想をいただいた。 ・児童図書館に設置している利用者の「声の箱」には、「絵本の部屋が広くなって使いやすくなった。」等の投書をいただくことができた。

5. 課題

○イベントや映画会、企画展示の実施により図書館の魅力をアピールできたが、児童書の貸出冊数増にはつながらなかった。 ○市立図書館と学校が連携強化し、調べ学習や学校における読書活動の推進に、市立図書館資料の活用を促進していきたい。

6. 課題に対する今後の改善策

○来館した子どもや保護者に対し、フロアワークの中で自然に声かけをし、絵本などの貸出につなげることができるよう取り組んでいく。
○イベントや映画会、企画展示を実施した際には、関連資料を手に取りやすいよう配架を工夫する。
○学校連携については、市立図書館が学校に出向いていく働きかけや、市立学校ネットワークシステム上での情報提供等、現行体制・予算内の工夫を行い継続していく。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○第1次横須賀市子ども読書活動推進計画事業を継続し、ブックスタートパック(赤ちゃん用ブックリストを含む)【BCG接種児】と、ブックリスト(保育園・幼稚園・小学1・3・5年生・中学1年生)については、3年間継続して100%配付できた。
○第2次子ども読書活動推進計画を策定し、平成25年度から5年間の施策の方向性と取り組みを示した。
○第2次計画期間の初年度である平成25年度には、児童・北・南の3館が連携して子ども読書の日関連イベントを行い、また、各館それぞれで子どもたちが読書に親しむきっかけとなる行事を実施する等、積極的に子どもの読書活動推進に取り組んだ。

※学識経験者の評価

○他市との比較をして、成果を示すとよい。
○学校での「調べ学習」の活性化をはじめとした授業改善に努めるとともに、図書館、博物館、生涯学習センター等と各学校間のネットワーク化を急ぎ、子どもたちに有用かつ安全なICT活用が可能となるような基盤整備とサービスの充実を図り、図書へのアクセスをよくすることが必要である。
○図書館利用等は、保護者や市民に間においても大きな差異が見られる。そこで、小学校低学年期の図書館利用と読書指導をきめ細かに進めていき、学校教育を通じて、図書館使用や読書に関する差異の縮小や充実を図っていただきたい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○今後は他都市との比較について検討していきたい。
○学校図書館には「読書センターの機能」だけではなく「学習情報センター」としての機能が求められている。本市では、2年前から学校図書館コーディネーターを小中学校に配置し、今年度は小中学校12校に週1.5日勤務し学校図書館の活用に寄与している。継続して派遣している学校では、子どもたちの本の貸し出し数、来館数、先生方の授業での活用時間が昨年度と比較して2～3倍になっており、毎年確実に成果を上げている。また今年度は「読書指導研修講座」には100名を超える教員が参加し、そこでは特に小学校低学年期の図書館利用と読書指導の必要性について学ばれた。今後は年に2度行っている「学校図書館担当会」でも学校図書館の活用についてさらに啓発していき図書館の使用や読書に関する差異の縮小や充実を図っていきたい。
○市立図書館では、「調べ学習」に図書館資料を活用するため、学校に対し貸出期間は1ヶ月・貸出冊数は50冊と枠を広げ貸し出し、支援している。利用促進を図るため、学校への情報提供等を、引き続き行っていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「ブックスタート事業」

市内6ヶ所の健康福祉センターで行われるBCG接種時に、絵本2冊、赤ちゃん用ブックリスト、イラストアドバイス集(読み聞かせ説明)、図書館利用案内等がセットになったブックスタートパックを赤ちゃん(保護者)に配付。各会場にて、図書館職員とブックスタートボランティアにより、読み聞かせの意義・方法を説明し実践する。

●「ICT」

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。コンピュータで情報の生成・加工・保存などを行ったり、離れたコンピュータ同士で情報のやりとりをしたりするための技術。

No. 4	事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業
-------	-----	------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1: 学校・家庭・地域の連携推進	いつでも、どこでも、いつまでも、より多くの人が生涯を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる地域コミュニティである総合型地域スポーツクラブを育成します。
掲載編	スポーツ編	
関連目標	目標2: だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます	
関連施策	施策(5): 市民が主体となる活動の支援	
担当課	スポーツ課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市民の認知度の向上に係る情報提供の充実	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
創設支援に係る調整会議の開催および情報の提供	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
既存団体の活動拠点場所確保	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	継続
	実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
各種目スポーツ団体に対する研修会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
指導者派遣に関する情報	計画	提供	提供	提供	継続
	実績	提供	提供	提供	

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容(実績)】 ○馬堀スポーツクラブ(平成16年総合型設立)、NPO法人横須賀シーガルズスポーツクラブ(平成21年総合型設立)、NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブ(平成24年3月設立、平成25年11月20日NPO法人成立)の市内3クラブに対する育成支援を以下のとおり実施した。 ・市民の認知度の向上に係る情報提供の充実・・・地元町内会・小中学校等への広報活動支援に努め、また、横須賀市民便利帳への記事掲載に向けた調整を行った。 ・運営会議等の開催および情報の提供・・・定期的に行う運営委員会等の会議に出席し、県内の状況の報告や運営に関する助言を行った。 ・既存団体の活動拠点場所確保の支援を行った。 ・各種目スポーツ団体に対する研修会・・・横須賀市体育協会を通して、講習会2回と講演会1回を開催した。 ・指導者派遣に関する情報・・・神奈川県立体育センターなどから本市に送付される指導者派遣について周知した。 【効果】 ・2年に1度、全戸配布される「横須賀市民便利帳2014・2015」に市内3クラブの紹介記事が掲載され、より効果的な市民への情報発信が図られた。 ・NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブの活動場所である旧上の台中学校体育施設等が、平成26年度から鴨居中学校に編入されることとなったが、防災資器材保管場所や地域団体要望等に関して庁内及び鴨居中学校と調整を行い、施設利用の継続性を確保した。
--

5. 課題

○新たに総合型地域スポーツクラブ設立に向け、直接活動を支援できうる団体・クラブは今のところない。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○市民向けの総合型地域スポーツクラブの情報発信はもとより、既設クラブが広域的に活動するなどの発展に向け、活動支援を継続する。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○第1期実施計画期間以前から活動している2クラブは、自立した活動を継続している。また、横須賀市体育協会を母体とするNPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブは、平成24年3月の設立後、平成25年11月20日NPO法人成立などを経て、会員数250名延べ参加者数6,700名という実績を残している。

○今後も実施計画に則り、当該事業を推進していく方針である。

※学識経験者の評価

●現状と課題

本市はスポーツ振興基本計画を平成23年3月に策定した。

それによると平成23年～25年までの3年間で第1期実施計画として各種の事業に取り組んでいる。

総合型スポーツクラブ育成事業は各種事業の中でも、重点課題として取り上げられている。

この計画の基本理念は、市民のニーズや期待に応え市民一人一人が、スポーツ活動を継続的に実践できる「豊かなスポーツライフの実現」を目指すことを掲げている。

国は平成23年6月「スポーツ立国の実現」を宣言している。

すなわち「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利である」。トップスポーツと地域スポーツが互いに支え合う「好循環」を実現すること、それにより、現状よりさらに多くの人々がスポーツに親しみ、スポーツの意義や価値、楽しさや感動を広く分かち合う社会を築き「新たなスポーツ文化」を確立することを目指している。

総合型地域スポーツクラブは、地域住民が自主的・主体的に運営し、身近な学校や公共施設などを拠点として日常的に活動する地域密着型のスポーツクラブである。

本市の、地域密着型のスポーツクラブは馬堀スポーツクラブ(サッカーを主体)、NPO法人シーガルズスポーツクラブ(サッカーを主体)、NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブ(陸上・体操・バスケットボール他8種目開設)が活動している。

これらスポーツクラブに関する市民への案内・紹介は広報よこすかおよびスポーツクラブニュース等によっているが、平成26年度は横須賀市民便利帳に掲載されている内容は簡潔である。もう少し詳細なクラブの紹介が必要と考える。市教育アンケート(平成22年7月発行 スポーツ編)によると、総合型地域スポーツクラブについて、約8割の人が知らないのが現状である。

また、IT活用の今日、総合型地域スポーツクラブのホームページが必要である。

よこすか40万市民が「豊かなスポーツライフ」を活動するためには、どの程度の活動拠点が必要か見積りがない。

NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブをセンターとして、横須賀アリーナ、北体育会館、南体育会館、西体育会館を拠点とした創設が可能か行政の支援が是非とも必要である。

住民1万人当たり1箇所の総合型地域スポーツクラブの設置として、考える場合に、どこに、どのような規模で、何年で創設が可能か長期計画が必要である。

総合型地域スポーツクラブの課題は「会員の確保」や「財源の確保」「指導者の確保」が挙げられているが、NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブは、横須賀市体育協会の全面的な支援により、平成25年度所属会員が250名・年延べ人数が6,700名と順調に活動している。

活動拠点は鴨居中学校が管理している旧上の台中学校の体育館、グラウンドを使用している。将来、地域住民が自主的・主体的に運営していくためには、会議室(ミーティングルーム)およびシャワー設備等が是非とも必要になるものとする。

また、旧上の台中学校の体育館周辺は駐車場が狭く、車社会においては、大変不便を来している。駐車場の整備が急務である。

総合型地域スポーツクラブは、年齢や性別、障害等を問わないライフステージに応じたスポーツ活動の拠点として、学校・家庭・地域の連携協力のもとに協力的な支援が求められる。

例えば、「放課後子ども教室」「放課後児童クラブ」の運動・スポーツ支援、高齢者については、それぞれの嗜好や健康状態に応じて無理なく継続できる運動・スポーツのプログラムにより、健康寿命の延伸を図ることも考えられる。

活動がスムーズに、本市で行われるようになるまで、第2期実施計画においても行政の手厚い支援策が必要と考えられる。

○総合型地域スポーツクラブが今後も継続・発展することに期待を寄せたい。学校での「部活動」を市民スポーツと連携させながら、「競技スポーツから市民スポーツへ」という志向性を基盤に、市民の一員となってスポーツを楽しむ新しい文化が醸成されるとよい。

○市民スポーツの普及と発展が、学校内部で行われている「部活動」を変革し、教員指導の負担や多忙感の軽減へと繋がることを可能にするであろう。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○市民の豊かなスポーツライフの実現にあたり、総合型地域スポーツクラブの育成はご指摘のとおり重要な位置付けであると考えている。ついては、クラブの周知をはじめ活動拠点の拡充など、年齢や性別、障害等を問わず、様々な運動に触れる機会を提供し、体を動かす楽しさを味わってもらうことも視野に入れた支援方法を検討していく。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「総合型地域スポーツクラブ」

①子どもから高齢者まで(多世代)、②様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、③技能の高低や障害の有無などに関わらずそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

No. 5	事業名	生活習慣向上推進事業
-------	-----	------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上	児童生徒の保護者に、生活改善に向けてのリーフレットを配布し、児童生徒の望ましい生活習慣の確立を目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます	
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立	
担当課	教育政策担当	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子どもの生活状況の分析	計画	実施	実施	実施	継続 (28年のみ)
	実績	準備	実施	未実施	
(仮称)生活習慣向上推進協議会	計画	—	年3回実施	—	—
	実績	—	—	—	
生活習慣向上に向けた啓発リーフレット	計画	—	配布	配布	継続
	実績	—	配布	配布	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○子どもの生活状況の分析については、「横須賀市教育振興基本計画」の見直しに向けた調査の中に盛り込むかたちですすでに平成24年度に実施したため平成25年度は未実施。					

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○横須賀市の子どもの生活状況を把握するための調査を、平成24年度に行った「横須賀市教育振興基本計画」の見直しのためのアンケート調査の中に盛り込むかたちで実施した。 ○啓発リーフレットは、平成22年度に教育指導課が作成したものを、現在、教育指導課が改訂を行いながら家庭に配布している。
【効果】 ○アンケート結果を、各課の取組における成果と課題を客観的に把握するための資料として活用した。 ○啓発リーフレットを活用し、児童生徒の望ましい生活習慣の確立を図っている。

5. 課題

○学校への負担、子どもへの負担を軽減するために、教育振興基本計画の改訂のためのアンケート調査に、横須賀市の子どもの実態把握のための質問項目を盛り込むかたちで調査を実施した。改訂年度にあわせると、3～4年ごとの調査となるので、経年的に子どもの実態を把握する手段も必要である。 ○啓発リーフレットの活用方法については、より有効的な活用方法について、広く発信していく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○平成26年度から、市の学習状況調査において、質問紙調査も小学校5年生と中学校2年生において行うこととした。一部の学年ではあるが、この質問紙調査の結果を、子どもの実態を経年的に把握する手段とし活用し、子どもの望ましい生活習慣を確立していきたい。
--

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○第2期実施計画においては、「家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立」の事業として、各課との連携も含め、拡充するかたちで取り組んでいく。
--

※学識経験者の評価

○各種アンケート調査の実施が学校と子どもへの負担とならないよう配慮され実施されてきたことを評価したい。また、経年的な把握の必要性もあることは確かで、具体的な方法の改善に努め、分析結果が先生方の児童・生徒指導等、学校教育活動の参考資料としてどのように活かされたのか、事例が明らかになるとよい。

○今後は「家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立」を図るうえで効果をあげるよう期待したい。ここでも効果的なデータ活用事例が明らかになるとよい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○今後も、各種アンケート調査の実施が学校と子どもへの負担とならないよう、配慮をしながら進めていきたいと考えている。

また、「家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立」を図るために、データの活用事例やリーフレットの活用事例など、効果的な取り組みを明らかにするとともに、教育フォーラムなどの場において、広く地域に向けても、情報を発信していきたい。

No. 6	事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業
-------	-----	-----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上	市内全体の児童生徒の健康体力、運動習慣の状況について把握します。それぞれの調査結果を検証、対策について検討し、それぞれの調査結果や相関関係を児童生徒および保護者に提供します。
掲載編	スポーツ編	
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります	
関連施策	施策(1):生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進	
担当課	スポーツ課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
体力・運動能力調査	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会」を開催し、体力向上に向けた方策について話し合った。また、4つの横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会担当部会で、健康・体力向上について検討した。その内容について横須賀市体力づくり実践研究発表大会で報告した。 ○横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会(平成25年11月26日) ・平成24、25年度横須賀市体力運動能力テスト結果の分析 ・4つの各担当部会の取組について ・体力向上に必要な取組について意見交換 ○子どもの体力向上部会 第1回①担当部会(平成25年11月21日)／第2回①担当部会(平成26年1月7日) 第3回①担当部会(平成25年1月17日) ・体力・運動能力調査結果の分析及び考察 ・運動習慣等の調査結果の分析及び考察 ・市内の体力の傾向分析 ・全国の比較 ○運動習慣の定着部会 第1回担当部会(平成25年12月10日)／第2回②担当部会(平成26年1月7日) 第3回①担当部会(平成26年1月17日) ・体力づくり指定校と運動部活動モデル校での取組について ○生活習慣の改善部会 第1回④担当部会(平成25年11月19日)／第2回④担当部会(平成26年1月15日) 第3回②担当部会(平成26年1月17日)／第4回②担当部会(平成26年2月26日) ・生活習慣啓発資料作成について ○健康・体力づくりの情報提供部会 ・第1回担当部会(平成26年1月7日)／第2回①担当部会(平成26年1月17日) ・市体力実践研究発表大会で取組内容の発表について 【効果】 ○小学校体育研究会、中学校保健体育研究会、学校保健研究会健康安全部会、中学校体育連盟各会で、新体力テスト、運動能力テストの平成24年度25年度の記録と分析内容を示すと共に生活習慣の改善部会で作成している資料を提供した。また、市内研究委託校での取組の実際を発表した。資料等を参考にし健康体力に関する意識付けに役立っている学校が見られた。
--

5. 課題

○各学校が研究指定校での実践や市内の体力運動能力の現状を受け止めて、体力向上や生活習慣改善のための取組を実践していけるような具体的な方策を提案していくことが必要である。

○具体的な方策を企画・実施するにあたっては、各学校の実態にあった方法を探り、短期・中期・長期など計画的に取り組む必要がある。

○市内における学力、体力、生活習慣との相関を分析し、その結果を関係機関と共有しながら各校で学校の実態に合った取組を実施していくように発信していく。

6. 課題に対する今後の改善策

○方策によっては教育委員会の協力なしに学校だけでは実現し得ないこと、両者が連携することにより効果が上がることも考えられるので、横須賀市健康体力向上推進委員会での意見を基に、教育委員会がリーダーシップを発揮して進めることができるよう努力していくことが必要である。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○「横須賀市健康体力推進委員会担当部会」では、教師からのアンケートを受けて、通信例等を作成し、横須賀市のイントラネットで見たり、活用できるようにした。

○市内の体力の実績について全国の平均値と比較し、高まっている割合と下回っている割合とその記録について発信した。各学校の取り組みの参考となるように全国の平均値より高い結果がでた学校の実例を紹介した。

○小学校体育研究会、中学校保健体育研究会、学校保健研究会健康安全部会、中学校体育連盟の協力を得ながら、体力向上、生活習慣改善に向けて協力を更に向上できるよう努めていく。

※学識経験者の評価

●現状と課題

体力は人間の活動の源であり、健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実に大きく関わっており、「生きる力」を支える上で重要な要素である。

本市は教育基本計画の中で、「横須賀の子ども像」と「目指す子どもの教育の姿」を示し、特に大切にしたい6つの要素の一つに「心と体の健康を意識し、健やかな体を持っている」ことを掲げている。

子どもの基礎的な運動能力は昭和60年頃をピークとして長期的に低下傾向にあった。横須賀市の児童生徒の体力・運動能力調査の結果から見ても、同様に低下傾向を示していたが、平成22年度から児童生徒・体力向上推進委員会を開催し、検討・実践した結果、平成25年度はその効果が表れ向上傾向を示したものと考えられる。

①子どもの体力向上部会、②運動習慣の定着部会、③生活習慣の改善部会、④健康・体力づくりの情報提供部会、4つの担当部会が、それぞれの役割を発揮し体力向上に向けた方策を検討した。その内容を横須賀市体力づくり実践研究発表大会等で報告している。研究・検討した結果は横須賀市イントラネットを活用して、各小学校・中学校に体力づくり指定校および運動部活動モデル校での取り組みを紹介している。

横須賀市の児童生徒の体力・運動能力調査は平成25年度まで抽出校制となっているが、平成26年度から全小学校・中学校が調査に関わることになる。

これまで以上に、児童生徒の体力・運動能力の実態が分かるものと考えられる。

体力は継続実践することにより、維持・向上が図られるものであり、児童生徒の生活習慣の改善、運動習慣の定着を実践させることが重要な課題である。

「早寝早起き朝ごはん」の基本的な生活習慣づくりを身につけさせることが大切となる。

○新体力テストや運動能力テストのデータ分析資料が、どのように子どもたちの健康体力意識の向上に役立てられたか、具体的な事例を収集し、それらの有効活用法をさらに各学校へ広げていくようにされたい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○学習指導要領総則に「体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする」とある。各校が新体力テストや生活習慣、運動習慣等アンケートの結果から自校の課題を見つけ出し、その解決に向けて取り組んでいけるように横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会や担当部会において学校の現状を把握しながら今後も横須賀市の体力向上、生活習慣、運動習慣等の改善に向けた取り組みを検討していきたい。

No. 7	事業名	学校評価推進事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題4:学校の教育力向上	学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図ることができるよう、学校評価の推進に努めます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(6):学校運営改善の充実	
担当課	教育政策担当・教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校評価に関する指導・助言	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学校評価アンケート調査集計業務委託	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○横須賀市立の各学校における学校評価の中心となる「自己評価」を行う際に活用する「外部アンケート」調査の集計業務を、市として一括して業者へ委託した。また、各学校より「自己評価報告書」および「学校関係者評価報告書」の提出を受けて、設置者として各学校の教育活動の充実にに向けた支援を行う。 (1)アンケート対象 横須賀市立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・ろう学校・養護学校の園児・児童・生徒、保護者(約68,000人、75校園) (2)アンケート内容 設問数は、園児・児童・生徒用、保護者用、ともに20設問以内とし、回答選択数は、5選択以内とする。また、アンケート項目の内容等については、学校の実態による。 【効果】 ○学校評価の中心となる「自己評価」を行なう際に活用する「外部アンケート」調査の集計業務を業者委託することにより、学校評価を客観的に、また妥当性をもって分析することができる。 ○学校が達成したいと考える重点目標の達成状況、取り組みの適切さなどを、客観的に評価することができ、日々の教育活動を見直し、改善を図っていくことができる。 ○「外部アンケート」調査の集計作業に係る学校の負担を軽減することができる。
--

5. 課題

○学校が目指す目標の達成に向けた教育活動や学校運営の改善を図るために、各学校における組織的・継続的な取り組みが必要である。 ○学校が達成したいと考える重点目標の達成状況を適切かつ客観的に評価するための資料として「外部アンケート」を位置付け、質問項目を精査することが必要である。 ○設置者として、各学校の教育活動や学校運営の状況を把握し、各学校の実態に応じた支援の充実を行うことが必要である。 ○設置者として、各学校の「自己評価」、「学校関係者評価」及び「外部アンケート」をもとに、各学校が客観的かつ適切に自己評価を行い、日々の教育活動を適切に見直すことができるよう指導・助言をすることが必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

○「総括教諭等学校運営推進者連絡会」などにおいて、学校評価における取り組みの周知や効果的に取り組んでいる学校の事例紹介などを行う。

○教育委員会において、各学校の「自己評価報告書」と「学校関係者評価報告書」の共有化を図ったり、「自己評価」と「外部アンケート」を比較分析したりするなど、自己評価の妥当性を検討したり、各校の抱える課題に対しての指導・助言につなげたりするなど、多様な支援を行うことができる体制を整える。

○「自己評価の報告書」のひな形について再検討し、学校が課題を明確にし、その課題に向けてどのような改善を図るか、学校評価の一連の取り組みをわかりやすくする。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○外部アンケートの集計業務により、学校が行う自己評価を効率的に実施することができ、客観性、妥当性を持って分析することができた。

○学校評価の一連の取り組みが定着し、各学校ごとに工夫した取り組みが実践され、自己評価を実施する組織体制が確立する学校も見られた。

○「学校関係者評価」についても学校評議員を中心とした組織体制が確立され、市内学校のほぼ全ての学校で実施された。

※学識経験者の評価

○外部アンケートの集計業務による各学校の「自己評価」がスムーズに行われたことは、分析内容の客観性や妥当性の確保とともに、今後の継続的な取り組みとそこから得られる経年変化の実態把握をある程度容易にしていけることを可能とする。今後も学校関係者が協働的に学校内外の課題へ取り組み、保護者・地域住民の方々への説明力を高めていくことを期待する。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○学校関係者が協働的に学校内外の課題へ取り組むためには、学校評価が各学校で円滑に取り組まれ、各学校の課題が明確になることが重要である。外部アンケートの集計業務をはじめ、各学校が学校評価の意義について、改めて理解を深めるよう、教育委員会としての支援をより一層充実させていき、各学校の説明力向上に努めていく。

○学校評議員アンケートの集計結果から見えてくる学校評価に関する事項について、各学校に提示して今後の学校運営に活かすため引き続き指導助言を行っていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「自己評価」

各学校の教職員が行う評価。

●「学校関係者評価」

保護者、地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が自己評価の結果について評価することを基本として行う評価。

No. 8	事業名	学力向上事業
-------	-----	--------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2: 学力・体力の向上	「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、学力向上の取り組みの充実を図ります。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1: 子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1): 教育活動の充実	
担当課	教育指導課・教育政策担当	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
各学校が作成する「学力向上プラン」充実のための指導主事の派遣	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
学力向上推進担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 開催	継続
小学校高学年一部教科担任制モデル校	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	—
小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー	計画 実績	派遣 派遣	派遣 派遣	派遣 派遣	継続
家庭学習用データベースバンク	計画 実績	整備・充実 整備・充実	整備・充実 整備・充実	整備・充実 整備・充実	継続
横須賀市学力向上推進プロジェクト協議会(平成25年度より「横須賀市学力向上推進委員会」に改称)	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 開催	継続
横須賀市学習状況調査	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 各学校の学力向上の取り組みを組織的かつ構造的に推進していけるよう「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、以下の取り組みを行った。 ○各学校による『学力向上プラン』の策定(平成25年4月～5月) ○教育委員会(指導主事)による各学校の『学力向上プラン』の分析(平成25年6月) ○教育委員会(指導主事)による各学校の『学力向上プラン』の実現に向けた指導助言(平成25年6月～平成26年3月) ○学力向上推進担当者会の実施(平成25年4月、10月、平成26年1月、2月) ○小学校高学年一部教科担任制モデル校への指導助言(平成25年4月～平成26年3月) ○小中学校への放課後学習ルーム・サポートティーチャーの派遣および活用に関わる指導助言(平成25年4月～平成26年3月) ○家庭学習用データベースバンクについての検討(平成25年4月～平成26年3月) ○横須賀市学力向上推進委員会の開催(平成25年6月、9月、11月、平成26年2月) ○横須賀市学習状況調査の実施(平成25年4月) 県が作成した「神奈川県公立小中学校学習状況調査」の問題を活用するとともに、市独自に「活用問題」を追加作成し、横須賀市立の各学校において実施した。 (1) 調査対象…市立の小学校5年生、中学校2年生 (2) 調査内容…小学校4教科(国語・社会・算数・理科)、中学校5教科(国語・社会・数学・理科・外国語) 【効果】 ○各学校は、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づきながら、『学力向上プラン』を策定し、実践することで、学力向上のPDCAサイクルが確立しつつある。 ○教育委員会は、『学力向上プラン』および学習状況調査の結果を踏まえ、各学校の状況に応じた指導助言を行っている。
--

○学力向上推進担当者会を通じて、横須賀市の事業・取り組みの趣旨理解および担当者の意識向上を図ること
で、市全体の組織的な取り組みにつながっている。

○小学校高学年一部教科担任制モデル校による研究により、その成果と課題が明らかになり、より効果的な取り組み
につなげていくことができています。

○放課後学習ルーム・サポートティーチャーの派遣により、児童生徒の学習意欲の向上や基礎的な知識・技能の
定着などの効果が表れている。

○横須賀市学力向上推進委員会では、各委員から様々な視点の意見をいただき、取り組み・事業の充実に生か
すことができています。

○横須賀市学習状況調査を活用し、児童生徒の学力の状況を把握し、指導改善につなげていくとともに、横須賀
市としての学力の状況についての分析・検証につながっている。

5. 課題

＜教育指導課＞

- (1)各学校が学力向上のPDCAを確立し、児童生徒の学力を向上していくために教育委員会がどのように関わる
かを検討していく必要がある。
- (2)学力向上の取り組みが、各学校の取り組みだけにとどまらず、家庭や地域とも連携できるように推進していく必
要がある。
- (3)家庭学習用データベースバンクの開設については、趣旨・内容・時期・予算等あらゆる角度から検討をすす
め、充実したものにしていく必要がある。

＜教育政策担当＞

- (1)学習状況調査の結果について各学校で分析を行い、自校の課題を対象学年だけではなく、学校全体の課題
と捉え、その課題改善の取り組みにつなげていく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

＜教育指導課＞

- (1)に関わる改善策
 - ①PDCAサイクルのモデル提示
 - ②PDCAサイクルを踏まえた「学力向上プラン」の様式の提示
 - ③学習状況調査の結果に基づく分析や検証問題の提示
 - ④日常の授業や研究授業からの児童生徒の姿からの成果と課題の提示
- (2)に関わる改善策
 - ①「教育フォーラム」の開催
 - ②家庭学習啓発リーフレットの作成・配布
 - ③関係機関(就学前教育機関や連合町内会)への働きかけ
- (3)に関わる改善策
 - ①各学校や学力向上推進委員会からの意見を集約

＜教育政策担当＞

(1)に関わる改善策

学習状況調査のデータを分析する方法について各学校の理解を深めるために、結果についての説明会の開催や
学校担当指導主事による指導・助言を行う。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

＜教育指導課＞

○PDCAサイクルの確立

『学力向上プラン』を作成し取り組む中で、学習状況調査の結果から、成果や課題を明らかにし、学校ごとの様々
な取り組みを進めることができ始めた。また、学習状況調査の結果分析の際、指導主事を派遣し多面的な見方を
促したことから、教科を横断した分析や具体的な取り組みを新たに始めた学校がでてきた。さらに、学力向上推進
担当者への研修会を開催することにより、各学校のリーダーとして進められるようになってきた。

○個別支援

各学校に「サポートティーチャー」を派遣し、学習に課題のある児童を対象に放課後学習ルームを開催した。参
加した児童は学習への意欲を見せ、基礎的な知識・技能を習得し始めた者もいる。また、「サポートティーチャー」
の派遣を中学校にも広げ、授業中の支援を行うことができた。

○家庭学習

「家庭学習啓発リーフレット」を全児童生徒に毎年配布し、家庭学習への取り組みを進めている。また、保護者にも
配布することで、家庭学習に対する理解や生活習慣の大切さを伝えることができた。その結果、横須賀市の児童
生徒の宿題への取り組みは、配布前と比較して伸び始めている。

○家庭や地域との連携

「学力向上シンポジウム」の参加を教職員や保護者、地域住民等とし、横須賀市の学力向上に対してそれぞれの立場から考えることができた。また、その中では、学力向上への取り組みは学校だけではなく家庭、地域がそれぞれの役割を果たしながら連携していくことの大切さを確認することができた。

○横須賀市学習状況調査

各学校は、横須賀市学習状況調査を活用して、児童生徒の学力を把握し、指導改善につなげていくことができてきた。また、横須賀市も、学力の状況を分析し、具体的な手立てを計画することができた。さらに、その手立てを学力向上推進委員会で検討を行い、さらに効果が生まれるように修正を重ねることができた。

＜教育政策担当＞

○学習状況調査について

・文部科学省や神奈川県との動向によって調査が左右されていたが、平成25年度より横須賀市として学習状況調査を実施することができるようになったため、経年で調査を実施し、横須賀市の子どもたちの学習状況を正確に把握することができるようになる。

・横須賀市として学習状況調査を実施することにより、各学校の学力向上に対する意識が高まり、そのデータをもとにした取り組みにつながる。

※学識経験者の評価

○「学力向上推進プラン」に基づく各学校の取り組みの成果と課題が明らかにされ、全般的には学校現場におけるPDCAの確立が順調に進んできたことは評価できる。今後は、個々の教員が、授業実践等において、PDCAの確立がどのように効果をあげているか、事例を明示し各学校間で共有していく必要がある。

○学習状況調査のデータに基づき、市内の子どもの学力状況の把握を学習指導の改善につなげたことは、調査の趣旨に沿った結果として評価できる。今後も継続的にこうした取り組みを大切にするとともに、数値変化以上に、子どもたちの意識の在りようを丁寧に見とる質的なアプローチを導入しながら、学力とともに学習意欲や自己効力感などの実態を明らかにしてほしい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○学習状況調査については、次年度には、小学校3年生まで対象を広げ、継続して取り組むことによって、市内の子どもたちの学力状況を経年で見ていけるようにする。また、質的なアプローチとして授業観察を充実させ、それとともに児童生徒の意識調査をもとにして、学力との相関を分析し、市内の子どもたちの学習意欲や自己効力感についての実態を明らかにしていく。

○各学校が作成した「学力向上プラン」を基に、学校の状況に合わせて指導助言ができるようにしていきたい。その際、指導助言をできるだけ具体的におこなえるよう、学力・学習状況調査の結果と「学力向上プラン」を合わせて分析をおこない、効果のある取り組みを市内の学校に伝え、さらにその学校の状況に合うよう工夫できるようにしていきたい。

○学習状況調査のデータを丁寧に分析し、横須賀市の子どもたちの状況を把握できるようにしていく。その際、意識調査も合わせて分析を行い、多面的に把握できるようにしていきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「指導主事」

教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。

●「教科担任制」

中学校で実施している、各教科の担当教師がその教科の授業を行う方式。小学校では学級担任が全教科を担当する「学級担任制」を原則としている。

●「小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー」

個別の学習指導や少人数での補習などを行う小学校教員免許を有する非常勤職員。平成25年度から「学力向上放課後教室・サポートティーチャー」に改称。

●「横須賀市学習状況調査」

市立小中学校の児童(小5)生徒(中2)の学習状況を把握するための調査。調査結果を市としての必要な施策の策定、各学校における指導の工夫改善などに生かしている。

【補足説明】

●学習状況調査の結果はあくまでも、子どもの学力の一端を捉えるものであることを前提に、そのデータがもつ客観性に着眼点を置き、子どもの学力や学習状況を分析していきたい。

No. 9	事業名	小中一貫教育構築事業
-------	-----	------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上	義務教育9年間を見通し、児童生徒の発達の段階や学びの系統性・連続性を重視した教育を行い、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するために、小中一貫教育の構築を図ります。
	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(5):校種間連携の推進	
担当課	教育政策担当・教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
小中一貫教育に係る研究	計画	実施	実施	実施	全市展開へ 向けて継続
	実績	実施	実施	実施	
学校が編成するカリキュラムの基 となる指導資料	計画	作成	作成	作成	—
	実績	作成	作成	作成	
小中一貫教育研究委託校	計画	設置	設置	設置	推進校を 設置
	実績	設置	設置	設置	
小学校高学年一部教科担任制 モデル校	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	実施	
フォーラム	計画	—	実施	実施	—
	実績	—	実施	実施	

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○小中一貫教育に係る研究については、4中学校ブロックにおける研究委託校(小学校6校、中学校4校)による実践研究をもとに、先進地区の視察結果等も踏まえ、今後の横須賀市の小中一貫教育の在り方について研究を進めた。 ○小中一貫教育を進めるにあたり、義務教育9年間を一体と捉え、子どもの学びを発達の段階に応じて、つないでいくことが重要と考え、子どもの学びをつなぐための基本となる考え方や具体的な指導の在り方について研究をさらに進め、その成果を「学びをつなぐ指導資料 第2版」としてまとめた。各学校において活用していただけるよう、市内の全ての先生方に1冊ずつ配布した。また、より詳しい内容(具体的な実践)をイントラネットに掲載した。 ○市立小中学校の校長・教頭・総括教諭等に参加していただき、「小中一貫教育シンポジウム」を開催し、研究委託校における研究の取り組みについて、市内に広く発信した。 【効果】 ○小中学校が個別にもつ文化に対して互いに理解を深めることができた。 ○小中の教師が授業研究を通して、小中の学びのつながりや互いの授業における指導の在り方について理解を深めたとともに、授業改善の視点をもつことができた。 ○学校のきまりや授業のきまりなど、生活指導の面での小中学校での違いが明確となり、子どもの発達の段階を踏まえながら、小中学校で共有化できた。 ○小中のつながりだけでなく、小小のつながりについての意識も向上し、宿題や家庭学習の指導を同じ方向性をもって行うようになり、小学校から中学校へのスムーズな移行に寄与している。 ○子どもの交流活動では、小学生にとっては中学生活への希望や中学生へのあこがれをもつ場となり、中学生には自己有用感をもつ場となる様子がみられた。 ○研究委託校の実践研究をもとに、横須賀市が目指す小中一貫教育の在り方を、そのねらいや具体的な取り組みを含め整理することができた。

5. 課題

○今後、平成28年度の市内におけるブロックでの小中で一貫した教育の充実に向けて、解決しなければならない課題を整理しながら、具体的な取り組みを示していく必要がある。
○今後は、学校へのさらなる啓発とともに、市民に向けた啓発も必要となる。
○研究員会において作成した「学びをつなぐ指導資料 第2版」が、より学校において活用されるよう、教育委員会として周知していく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○横須賀市が目指す小中一貫教育の具体的な進め方について、校長会等の機会を活用して意見を聴取しながら、さらに整理を行い、発信をしていく。
○「学びをつなぐ指導資料 第2版」の活用促進については、具体的な実践について、教育課程研究会等の場を活用して、教員に説明していく。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○第1期実施計画の3年間では、小中一貫教育研究委託校の協力により、横須賀市が目指す小中一貫教育の在り方等について整理をすることができた。
○第2期実施計画では、小中一貫教育推進校を設置し、市内に広く発信しながら、平成28年度に向けた準備を進めていく。

※学識経験者の評価

○4つの中学校ブロックにおける研究委託校の研究により、一貫教育の必要性や効果的な取り組みの実践的方法が明らかになってきたことは評価できる。今後は一貫教育の全市展開をめざして、各中学校ブロックの特性を活かした多様な在りかたを相互に比較・調整を図りつつ進めていってほしい。
○「学びをつなぐ指導資料」が各学校、教員の授業実践において、どのように有効活用されているか、丁寧に見守りつつさらなる改訂につながることを期待する。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○全市展開に向けて、各中学校ブロックが、そのブロックの特性を活かした多様な小中一貫教育の取り組みを充実していけるよう、参考となる4つの中学校ブロックにおける研究委託校の先進的な取り組みを発信していきたいと考えている。
○「学びをつなぐ指導資料」がより活用されるよう、教育委員会としても、様々な場において、そのより良い活用方法について、発信をしていきたい。
○横須賀市教育課程研究会において、「学びをつなぐ指導資料」を基にした授業実践について提案と協議を行い、指導資料を有効に活用し、児童生徒の9年間の学びをつなげる必要性を確認していきたい。また、小中一貫教育推進校の実践を基に、目指す子どもの姿を明確にしながら、指導資料がより実態に即したものとなるように改訂をしていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「小中一貫教育」

小学校と中学校との間で、児童生徒の実態や指導の在り方などについての相互理解のもと、学習指導要領に基づき義務教育9年間を見通した系統的・連続的な学習指導や児童生徒指導が展開できるようにする教育。

●「教科担任制」

中学校で実施している、各教科の担当教師がその教科の授業を行う方式。小学校では学級担任が全教科を担当する「学級担任制」を原則としている。

●「研究員会」

教育委員会が委託した研究課題について、本市の教育の実態把握や、学校教育に役立つ研究、資料の収集や作成、教材開発などを行う組織。市内小・中学校の教員と指導主事で構成されている。

No. 10	事業名	支援教育推進事業
--------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	支援や配慮を必要とする幼児・児童生徒のさまざまなニーズに総合的に対応することにより、日常の教育活動の充実を目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
横須賀市支援教育推進委員会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
相談支援チーム連絡会議	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
各種介助員	計画	配置	配置	配置	継続
	実績	配置	配置	配置	

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○横須賀市支援教育推進委員会 5回

・支援教育推進委員会では、支援教育推進プランの策定に向けた諮問を受けて、本市の児童生徒の実態や不登校の状況等を踏まえて今後8年間の支援教育推進のための行動計画を立て、2月に答申を行った。

・横須賀市相談支援チーム連絡会議では、障害のある子ども、配慮を必要とする子どものライフステージに沿った支援の機関連携や具体的な対応の方策について研究をした。就学相談部会・授業支援部会・巡回相談部会・就労相談部会・調査研究部会の5部会に分かれ、多岐にわたって、学校や子どもへの支援の取り組みを行った。

・介助員については、特別支援学級介助員33校分(66人)、教育支援臨時介助員32,640時間分、泊を伴う学校行事介助員等の配置を行った。市立学校で配置している介助員の数は、おおよそ300人である。

【効果】

○支援教育推進委員会では、各委員から専門的な意見をいただき、支援教育推進プランを策定し、市民に周知をすることができた。相談支援チームの活動は、定着が見られ、各学校では、支援の継続や必要な支援の相談、わかりやすい授業の取り組みなどの支援教育体制が少しずつ整備されてきた。引き続き相談支援チームの活動を各学校に周知し、継続的な支援体制がつくられるよう図っていききたい。

また、配慮や支援の必要な児童生徒に介助員の配置を行うことで、安全に授業や行事参加ができるようになり、経験の拡大や学習の充実が図れた。学校や保護者なからのニーズも高いため、さらなる充実が必要である。

5. 課題

○支援教育推進委員会では、来年度は支援教育推進プランの進行管理を行う。3つの指針における行動計画の重点課題から取り組みを始める必要性がある。また、いじめ等への問題に関する支援体制も構築していく必要性がある。

○相談支援チームでは、学校の中への発信に力を入れ、市のシステムを学校内で周知し、浸透させる必要がある。就学前～卒業後までを考えると、他機関との連携をより強化し、支援の重層化をめざしていく。

○介助員については、学校や保護者からの要望が強く、十分にこたえ切れていないという課題がある。本人の教育的ニーズを的確に捉え、よりよい支援を精選し、充実を図りたい。介助員の効果的な活用については、今後さらに検討していくとともに、配置時間や人数の充実も目指していきたい。

○障害者基本法の改正に伴い、本人や保護者の意向を教育の中でも強く反映していかなければならない部分とのバランスも検討していく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○支援教育推進委員会では、専門的な視点から幅広い意見をいただいて取り組みに活かしていく。また、いじめ等の問題に関して、子どもを守る視点から、市のいじめ等の防止対策について意見をいただく。

○相談支援チームでは、市の研究委託校等との連携、相談機関の巡回相談等の内容別の取り組み等、学校のニーズにあわせて活動していくことに重点を置いていく。

○介助員等の配置については、支援の精選や必要な支援の見直しを進めていく。あわせて、校内支援体制の構造化や教師の指導力の向上、授業のユニバーサルデザインへの浸透、教育相談の充実を進めることで、インクルーシブ教育システムを構築していきたい。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○支援教育推進委員会における目標は、おおむね達成できた。

○相談支援チームにおいて、配慮を必要とする子どもたちに対する、就学から就労までの支援体制が充実してきた。

○介助員の配置については学校のニーズに合わせて配置が進んできているが、まだ十分ではない状況である。支援の精選や必要な支援の見直しを含めて、特別支援学級介助員の増員や教育支援臨時介助員の配置時間の増加をすすめていきたい。

※学識経験者の評価

○現実的な問題として介助員増員と各学校への配置が急務である。また授業のユニバーサルデザイン等に関する理念と方法の改善も、支援教育の充実を図ることと他方で協働的な学びによって生み出される21世紀型の学力形成の課題とどう調和できるかなど、授業研究を通じていっそう的研究的な取り組みが必要となっている。今後の継続的な取り組みに期待する。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○介助員については、学校や保護者からの要望が強く、十分にこたえ切れていないという課題がある。本人の教育的ニーズを的確に捉え、よりよい支援を精選し、充実を図りたい。介助員の効果的な活用については今後さらに検討していくとともに、配置時間や人数の充実も目指していきたい。

○教科指導における支援教育の視点である「授業のユニバーサルデザイン化」をすすめることを、課の重点課題として進めていく。各学校において「授業のユニバーサルデザイン化」をテーマに校内研究で取り組む際に指導助言を積極的に行っていく。

○支援教育コーディネーターの資質向上を図るための研修会の充実を図る。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「支援教育」

子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を図ることによって、個々の子どもの「生きる力」を育む教育のこと。

●「不登校」

何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または、登校できない状況が年間30日を超えた場合を不登校として扱っている。

●「介助員」

学校で教育活動に支障を来す事態が生じたときに、教育活動の一層の充実を図るために配置する非常勤職員および臨時職員。主な役割として、児童生徒の身辺処理の介助、校内・校外活動の介助、危険防止のための安全確保などの業務を、校長の指示に従い、行う。

●「スクールカウンセラー」

教育機関において心理相談業務に従事する心理職の専門家。

●「スクールソーシャルワーカー」

不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉機関に働きかけて解決に努める社会福祉士などの資格を持った非常勤職員。

●「インクルーシブ教育システム」

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みである。障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。

No. 11	事業名	不登校対策事業
--------	-----	---------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	不登校の未然防止、不登校状態の改善および学校内外での児童生徒の居場所づくりを目指し、NPOなどと連携を図った活動を展開します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
ふれあい相談員	計画	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	継続
	実績	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	
訪問相談員	計画	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	継続
	実績	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	
学校・フリースクール等連携協議会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	継続
	実績	年3回開催	年3回開催	年2回開催	
ハートフルフォーラム 進路情報説明会・不登校相談会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	継続
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	
問題行動等未然防止推進協議会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	—
	実績	年0回開催	年0回開催	年0回開催	
相談教室	計画	5教室運営	6教室運営	7教室運営	継続
	実績	5教室運営	7教室運営	7教室運営	
スクールソーシャルワーカー	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
(計画と実績が異なる場合の理由)					
○学校・フリースクール等連携協議会は、平成25年も3回計画されていたが、第3回が大雪による交通機関への影響により中止となった。					
○問題行動未然防止推進協議会は廃止され、不登校対策や問題行動対策を含めた総合的な支援教育の方向性を、支援教育推進委員会で検討している。					

4. 実施内容(実績)および効果

○ふれあい相談員、訪問相談員の全校配置により、学校内の教育相談体制が充実するとともに、不登校児童生徒の学校内での居場所づくりが進んだ。 ○相談教室を西地区・武山相談教室が軌道に乗り、計5施設7教室の相談教室で学校との連携による有効な登校支援を進めることができた。 ○スクールソーシャルワーカーの配置により、他機関連携が必要な重篤なケースに対し、福祉的なスキル・ノウハウを生かした対応が可能となり、サポートチーム会議の開催等、機能的な支援体制を構築できた。 ○学校・フリースクール等連携協議会を開催しフリースクールとの連携を進めることで、支援機関の選択肢を広げるとともに、不登校相談会の開催等につなげることができた。

5. 課題

○依然として、国・県と比較すると、不登校の出現率は高い状態にあり、継続して事業を遂行する必要がある。また事後対応だけでなく、不登校の未然防止・早期対応の重要性についてさらに強く発信していく必要がある。

○相談教室における学習教材を充実させたり「集団活動」をカリキュラム化したりして、指導内容の充実を図る必要がある。

○相談教室につながっていない児童・生徒数をつなげていくための方策が必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

○支援教育推進委員会において検討された、不登校対策を含めた総合的な支援教育の方向性を事業施策として生かすことにより、不登校の未然防止、出現率の更なる減少につなげていく。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○本市における不登校児童生徒の状況は、国や県と比較すると若干高い状況である。しかし、市内において経年の実態が悪くなっていないのは、総合的な不登校対策に取り組んでいる成果の現れであるととらえている。休み始めの素早い対応や、不登校の状態にある中で、より多くの子どもを他機関につなげていくこと、小学校での見立てから中学校で不登校になりやすいケースを早期に把握し、未然に防ぐ手立てを講じる等、今後も引き続き不登校対策に取り組む必要がある。

※学識経験者の評価

○不登校児童生徒の発生要因は家庭・地域社会と学校のそれぞれに原因が多様化しており、その抜本的解決は容易ではない。教育委員会として、まずは学校内の受入れ、居場所づくりにいっそうの改善に努めるとともに、子どもたちにとって何よりも楽しい・わかる授業の実現をめざす工夫と条件づくりを進めてほしい。また、学校外の機関・箇所との連絡・連携体制の確立と各種相談員、スクールソーシャルワーカー等の配置、派遣を今後も継続させ、初期対応や息の長い取り組みの充実を図ってほしい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○本市の目指す支援教育は、障害の有無にかかわらず個々の違いや特性を大切にしながら、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるものであり、本市におけるインクルーシブ教育システムの構築を具現化していきたい。取り組みの柱として、どの子も分かった！できた！を実感することができる、ユニバーサルデザイン化された授業づくりと、認め合い高め合う関係を気づく力を育てる、支援教育的な集団づくりを市内各学校で推進する。

○学校外の機関・箇所との連絡・連携体制の確立については、要保護児童対策地域協議会のサポートチーム会議の活用について、体制をつくる。

○各種研修会の内容を充実させ、各学校の相談員や相談教室スタッフの資質向上を図る。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「不登校」

何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または、登校できない状況が年間30日を超えた場合を不登校として扱っている。

●「NPO」

政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体。

●「ふれあい相談員・訪問相談員」

いじめや不登校といった問題を未然に防ぐことや、早期発見、早期対応を行うために、校長や教職員と連携して相談や助言を行う者。横須賀市では、小学校(ふれあい相談員)、中学校(訪問相談員)に配置している。

●「フリースクール」

民間の団体が運営する学校教育制度の外にある教育機関。不登校の子どもたちが多く通っている。子どもの自由・自主性・個人差などに配慮し、各機関独自の活動を行う。

●「相談教室」

学校の敷地内や敷地外に設置している不登校の児童生徒が通室する機関。学校・学級復帰を目標に、個別学習と小集団活動を組み合わせたプログラムを実施している。

●「スクールソーシャルワーカー」

不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉期間に働きかけて解決に努める社会福祉士などの資格を持った非常勤職員。

No. 12	事業名	人材育成推進支援
--------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4:学校の教育力の向上	各学校の児童生徒の実態に応じた授業づくりなどをテーマとし、要請に応じて訪問研修を行うなど、校内研究の円滑な運営を支援しながら人材育成を行います。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(8):学校における校内研究・研修への支援の充実	
担当課	教育研究所	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
訪問研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

4. 実施内容(実績)および効果

○各学校の児童生徒の実態に応じた授業づくりや研究テーマに基づいて、要請に応じて指導主事を派遣し訪問支援研修を行った。内容については、校内研究の進め方についての相談や支援を行い、主体性、協働性を発揮する研究研修の場づくりを提供した。具体的には、研究主任と研究授業に向けての事前打ち合わせ、指導案検討、ICTを活用した授業の展開、研究協議会の進め方について指導した。当日の研究協議においては、指導主事がファシリテータ役を務め、テーマに沿って研究協議が円滑に進むように支援した。 また、訪問支援研修 授業研究協議の司会進行役を指導主事が務めることによって、全職員が参加し協議を行うことができた。また、どの学年にも属さず中立的な立場で協議会を進行し、ワークショップ型グループ協議をすることによって、すべての職員が話し合いに参加できる効果があった。各校において、職員の協働性や活発なコミュニケーションの中で明日からの授業に生かせる有意義な研修となった。 ○研究協議の回数を重ねる中で、後半から自校の職員がファシリテータ役を担当し、校内研修が自分たちで運営できるようにして、校内の人材育成につながっていった。

5. 課題

○研究協議の回数を重ねると、協議も活発になってくるが、研究テーマの焦点が広がってしまったケースがあった。また、年度が変わると管理職や職員の異動にともない、積み上げてきた研究の継続が難しい状況もあった。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○PDCAのサイクルをできるだけ早い段階で機能させることが、充実した研究につながる。実現容易な研究の重点、実際にはすぐには具現化できない重点など、整理しながら、研究テーマのさらなる共有化を図っていく。授業研究を通して見出された新たな課題を、事前に検討して、次の授業者につなぐことを目指すことが重要となる。 ○研究の経過や研究協議の内容は記録に残し、今年度の研究の成果を確認し、次年度にさらに積み上げができるように長期的な視野で研究を進めていくことが大切である。
--

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○校内研究協議の充実を図るために、教育研究所指導主事が研究協議の持ち方について指導を行い、研究協議会の進行を務めた。協議方法や主体性を発揮する研究研修の場づくりを提供し職員の協働性が高まり校内人材育成につながっていった。 【実績】 平成23年度 延べ52回訪問研修実施した。うち小中学校8校は年間を通しての校内研修に関わった。 平成24年度 延べ24回訪問研修実施した。うち小学校4校は年間を通しての校内研修に関わった。 平成25年度 延べ40回訪問研修実施した。うち小学校4校の年間の校内研修に関わった。
--

※学識経験者の評価

○本市内の小中学校における校内授業研究に対する指導主事の派遣訪問とその支援・指導の実際は、他市に比較してはるかに充実している。各学校におけるワークショップ型の研修方法も広がりを見せており、教員の参加度の高い研修が実現してきていることは評価できる。

○今後も指導主事の支援・指導を継続させていくとともに、各校での研修の中核を担う推進者としての中堅教諭(ミドルリーダー)の養成を組織的・計画的に進めるとともに、「指導教諭」の配置に関する検討も進めてほしい。また、OJTの在りかたなど、初任者研修以降の教職生活全般にわたる教員の研修体系の見直しとその効果的な実施方法について、教育委員会と各学校が連携して総合的に検討し、「学び続ける教師像」実現のための教員への継続的・系統的な支援の充実を図っていただきたい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○今後も要請に応じて、校内授業研究に対する派遣訪問を継続させ、より実効性のある充実した研修が展開されるよう支援を継続していく。

○教職5年・10年経験者研修においては中堅教員の養成を重点的に行っていく、各校の研修の中核を担う推進者としての意識を高めていく。また、個々の適性を伸ばし、指導力の向上を図るとともに、OJTのあり方など、教職生活全般にわたる教員の研修体系の見直しとその効果的な実施方法について総合的に検討していく。

○経験年齢別グラフからは、30代～40代の教員が全教員に占める割合が低いために、教員として必要な指導技術等が引き継がれにくい状況がある。今後も所掌グループの校務総括を行う総括教諭が学校運営における企画調整力を身に付けることを目的とする研修を継続的・系統的に行う。ご指摘の「指導教諭」の配置について、本県は「総括教諭」がその役割を担っており、新規の配置は難しいと思われる。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「ファシリテータ」

司会進行役。促進する、容易に運ばせるなどの意味がある。研修を通して、参加者自身の気づきを促進したり、自発的な意欲を引き出したりする支援的な役割を担当する。

●「ワークショップ型グループ協議」

少人数グループで模造紙に、付箋紙を利用し、必要なコメントをした後、それに関連したことを記入した人が次々と話に加わり協議を視覚化してテーマを深めていく研修手法。

No. 13	事業名	子どもと向き合う環境づくりに向けての総合的な支援策の検討
--------	-----	------------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4: 学校の教育力向上	学習指導など、子どもに直接関わる指導の時間を確保するために、事務的な業務の効率化を図る手立てを講ずるなど、学校と教育委員会が一体となって取り組むための方策について検討し、教員が子どもと向き合う環境づくりに取り組みます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2: 学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(9): 教員が子どもと向き合う環境づくりの推進	
担当課	教育政策担当	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子どもと向き合う環境づくりを検討するための組織	計画	設置	—	—	継続
	実績	設置	設置	設置	
子どもと向き合う環境づくり	計画	検討	試行・検証	試行・検証	継続
	実績	検討	試行・検証	試行・検証	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○平成23年度、「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」において、環境づくりに向けた方策について提言としてまとめた。提言の方策を具体化するために、平成25年度には「授業日数に関する検討会議」及び「人的支援運用改善検討会議」を開催して、校長・教頭など、学校の教職員も構成員として位置付け、具体的な取り組みについて検討し、具体策を策定した。					

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○平成23年度、「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」において、環境づくりに向けた方策について提言としてまとめた。提言の方策を具体化するために、平成25年度には「授業日数に関する検討会議」及び「人的支援運用改善検討会議」を開催した。 ＜授業日数に関する検討会議＞ 第1回検討会議(平成25年7月16日) ・検討会議の目的と今後のスケジュールについて ・授業日数増加のねらいについて ・試行校の状況について 第2回検討会議(平成25年9月5日) ・授業日数増加による教育課程の工夫とその取り組みの課題について ・年間で増加する授業日について 第3回検討会議(平成25年10月2日) ・次年度の授業日数増加の試行について 第4回検討会議(平成25年11月14日) ・次年度以降の授業日数について ＜人的支援運用改善検討会議＞ 第1回検討会議(平成25年8月30日) ・検討会議の目的と今後のスケジュールについて ・学校教育支援職員の実態および改善の視点について 第2回検討会議(平成25年11月20日) ・小学校長会および中学校長会からの意見について ・学校教育支援職員の運用改善の方策について 第3回検討会議(平成26年1月30日) ・人的支援運用改善検討会議の報告書(案)について 【効果】 「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」の提言の方策を具体化するために開催した、「授業日数に関する検討会議」及び「人的支援運用改善検討会議」において、子どもと向き合う環境づくりに向けて、さまざまな角度から、具体策について検討することができた。

5. 課題

○「授業日数に関する検討会議」及び「人的支援運用改善検討会議」の報告書の内容を試行・検証しながら、より具体的な取り組みとなるように各学校に周知していく必要がある。

○各課題に対応する教育委員会内の関係部署において、報告書に基づき課題解決にあたって検討を進めていく。教育委員会がリーダーシップを発揮し、必要に応じて学校や関係団体等との具体的な協議・調整を行いながら、順次改善を図っていく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○必要に応じて学校と教育委員会が協議・調整を行いながら、具体的な取り組みについて各学校に周知していく。

○教育委員会各課においては、進行管理を行う責任の所在等についてを確認しながら、取り組みを進めていく。

7. 第1期実施計画期間(平成23年度～平成25年度)の総括および実績

○第1期実施計画においては、子どもと向き合う環境づくりに向けた様々な課題についての具体的な方策についてを検討することができた。

○第2期実施計画においては、具体的な取り組みに結び付けていくとともに、実際に子どもと向き合う環境づくりがどのくらいできたのかを検証していく。

※学識経験者の評価

○経済協力開発機構(OECD)の調査により、依然として日本の教員の勤務時間の長さ、部活動などの指導や事務作業など授業以外の仕事に追われている実態が明らかになっている。学校教育、特に授業の質的な改善を図る上で、「子どもと向き合う環境づくり」の検討は今後も重要な課題である。また、授業日数増加の試行も、単に量的な面からではなく、質的な面からもいっそうの検討を進めて、なおかつ学校の年間カリキュラムにおける授業外活動のバランス、再配置等と合わせて見直していく必要がある。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○「子どもと向き合う環境づくり」は、重要な課題であると考えている。「授業日数に関する検討会議」及び「人的支援運用改善検討会議」における報告書の内容が、より実効性の高いものになるよう、学校と教育委員会が一体となって具体的な取り組みを進めていきたい。

○前年度に開催した「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」における報告書の内容についても、具現化が図れるよう、引き続き、取り組みをていねいに進めていきたい。

◆ 目標・施策に基づく関連事業

○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）

2－1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）

2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）

2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(関連事業)

教育振興基本計画は全体を学校教育編・社会教育編・スポーツ編と3編に分かれており、各編ごとに区切って関連する事業すべてを点検・評価の対象としています。

2-1 目標・施策に基づく関連事業(学校教育編)

学校教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標4:教育環境を整備し、充実させます

各目標の実現に向けて、施策ごとに関連する事業を記載しています。

各編ごとに、最初の実施計画期間である3年間(平成23年度～平成25年度)の目標を定めています。

施策(17)学校施設・設備の充実

事業名と担当課を記載しています。「○○事業」という表記の他に「○○の推進」や「○○の検討」などの表記をしている場合もあります。また、重点課題に対応する事業については、「※重点課題に対応する事業」と記載しています。

事業名		学校トイレ改修事業【学校管理課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校トイレ改修	計画	—	—	実施	継続
	実績	—	—	—	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○費用対効果をふまえ、系統ごとによる改修を見直すこととしたため、 実施を見送った。					

(計画と実績が異なる場合の理由)

○費用対効果をふまえ、系統ごとによる改修を見直すこととしたため、実施を見送った。

平成25年度計画に対しての、平成25年度の実績を記載しています。実績と計画が異なる場合は、下記の枠にその理由を記載しています。

第2期実施計画で事業が継続して行われるか記載しています。

関連事業に関して外部の学識経験者からいただいたご意見です。事業に対してのご意見や施策に対してのご意見、目標に対してのご意見と幅広くご意見をいただいています。下の枠内には、ご意見に対する、担当各課の今後の方向性を記載しています。

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

市内のすべての学校トイレが、早急に洋式化を基本にした清潔で明るいトイレへと改修されることを強く望みたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

第2期実施計画において、洋式化を中心とした老朽化対策工事を実施していく予定。

2-1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 25 年度の実施状況は以下の通りです。

（学校教育編）

	総数	25年度において計画どおり実施した数
関連事業	64	57
行動計画	138	130

2-1 目標・施策に基づく関連事業(学校教育編)

学校教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:子どもの学びを豊かにします

施策(1)教育活動の充実

事業名	学力向上事業【教育指導課】【教育政策担当】				※重点課題に対応する事業
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
各学校が作成する「学力向上プラン」 充実のための指導主事(注1)の派遣	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学力向上推進担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
小学校高学年一部教科担任制(注2) モデル校	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	実施	
小学校放課後学習ルーム・サポート ティーチャー(注3)	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
家庭学習用データベースバンク	計画	整備・充実	整備・充実	整備・充実	継続
	実績	整備・充実	整備・充実	整備・充実	
横須賀市学力向上推進プロジェクト協 議会(平成25年度より「横須賀市学力向上 推進委員会」に改称)	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
横須賀市学習状況調査(注4)	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 各学校が作成する「学力向上プラン」充実のための指導主事の派遣については、今後も継続・充実が図れるよう に努めてほしい。校内研修における研究授業者が指導主事の支援を受けながら、各教科・領域にわたる具体的な 授業改善を具体的に積み重ねていく貴重な場となっており、同時に支援にあたる指導主事自身にとっても、学校 現場の諸課題・実態を把握し、効果的な対応を図る貴重な場となっている。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 今後も、各学校が作成する「学力向上プラン」を基に指導主事が各学校を訪問、状況を把握し、指導助言を行 い、プランの充実を目指す。さらに次年度の「学力向上プラン」につながるようにしていきたい。その際、学力向上 への取り組みとして成果の見られるものを各学校に伝え、学校の状況に合わせて実際に活用できる「学力向上プラ ン」としていく。					

事業名	キャリア教育(注5)推進事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
横須賀市キャリア教育推進協議会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
よこすかキャリア教育推進事業 事務局(横須賀商工会議所内)	計画	設置	設置	設置	継続
	実績	設置	設置	設置	
キャリア教育担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

事業名	学校図書館活性化事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校図書館活性化のための 非常勤職員・臨時職員の派遣	計画 実績	実施 実施	— 実施	— 実施	別事業に 統合し継続
(計画と実績が異なる場合の理由) ○平成23年度までを対象としていた国の学校図書館整備5カ年計画が、平成24年度以降も継続となったため、本市でも事業を継続して実施することとした。					

事業名	学校図書館機能の充実【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
司書教諭研修講座	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 開催	別事業に 統合し継続

事業名		学校人権教育推進事業【教育指導課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
人権教育研修講座	計画	年4回開催	年4回開催	年4回開催	継続
	実績	年4回開催	年3回開催	年3回開催	
人権教育指導者養成講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	継続
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	
人権団体主催の研修会などへの参加	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○夏季講座を含めた複数回受講により、年3回の開催で研修目的を達成できたため。					

事業名		道徳教育推進事業【教育指導課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
道徳教育連携推進講座	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
道徳教育担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 道徳教育充実のための改善策については、文科省内で検討中の「特別な教科」化への動向を見守りつつ、丁寧かつ慎重な対応が必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 道徳教育については、各学校で教育活動全体を通じて行われており、教育課程研究会や道徳教育連携・推進講座、研究委託等の成果を市内各学校、教師へ還元し、優れた実践事例を共有化するように努めている。今後も文部科学省で検討中の「特別な教科」化の動向も注視しながら、道徳教育を推進していく。					

事業名 健康教育・食教育の推進【学校保健課】					
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
教職員研修会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
健康教育・食教育の家庭への理解・啓発	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名 喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教育の推進【学校保健課】					
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教室	計画	全校年1回開催	全校年1回開催	全校年1回開催	継続
	実績	全校年1回開催	全校年1回開催	全校年1回開催	

事業名 教育課程研究会(注6)の実施【教育指導課】					
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
幼稚園教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
小学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
中学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
高等学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

事業名		幼児教育充実事業【教育指導課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子育て支援教室の開催・園の開放	計画	拡充	拡充	拡充	継続
	実績	拡充	拡充	拡充	
公開保育・研究発表	計画	年2回実施	年2回実施	年2回実施	継続
	実績	年2回実施	年2回実施	年2回実施	
幼稚園教育実践リーフレット	計画	作成・配布	作成・配布	作成・配布	—
	実績	作成・配布	作成・配布	未実施	
障害のある子どもの受け入れ	計画	検討	実施	実施	継続
	実績	検討	実施	実施	
幼児教育振興プログラム(注7)	計画 実績	国の計画策定に合わせて検討する(時期未定)			
幼稚園教育課程研究会を活用した私立幼稚園、市立・私立保育所との連携	計画	充実	充実	充実	継続
	実績	充実	充実	充実	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○就学前教育と小学校教育の連携推進事業中「小学校におけるアプローチカリキュラムのモデル」(平成24年度作成済)と重複する部分があったため、その充実により対応した。					

事業名	市立高等学校教育充実事業【教育政策担当】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
課題などの検討	計画	実施	実施	実施	事業名変更 して継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	教育施策調査研究事業【教育政策担当】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
各種調査・研究	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	芸術鑑賞会の開催【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
オーケストラ鑑賞会(5年生)	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
ミュージカル鑑賞会(6年生)	計画	開催	開催	開催	—
	実績	開催	開催	開催	
美術作品鑑賞会(6年生)	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

事業名	子どものための音楽会の開催【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子どものための音楽会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

事業名	児童生徒研究推進事業【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
研究収録	計画	発行	発行	発行	継続
	実績	発行	発行	発行	

事業名	児童生徒指導行事事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
児童生徒書写作品展	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
小学生創意くふう展	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
中学校吹奏楽発表会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
児童生徒造形作品展	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
中学生創造アイデアロボットコンテスト	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
中学校主張大会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
中学校演劇発表会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
読書感想画展	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
本を楽しもう展	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
読書感想文コンクール	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
読書感想画コンクール	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学校文集	計画	発行	発行	発行	継続
	実績	発行	発行	発行	
作詞・作曲入選集	計画	発行	発行	発行	継続
	実績	発行	発行	発行	
読書感想文集	計画	発行	発行	発行	継続
	実績	発行	発行	発行	

事業名	文化部各種大会派遣事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
全国・関東大会参加に係る支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	中学校文化部指導者派遣事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
技術指導者	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	

事業名	高等学校文化部育成事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
技術指導者	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	

事業名	吹奏楽部活動奨励事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
楽器の修理・更新	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
実技研修会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	継続
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	

施策(2)支援教育(注8)の充実

事業名	支援教育推進事業【支援教育課】	※重点課題に対応する事業			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
横須賀市支援教育推進委員会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
相談支援チーム連絡会議	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
各種介助員(注9)	計画	配置	配置	配置	継続
	実績	配置	配置	配置	

事業名	不登校(注10)対策事業【支援教育課】		※重点課題に対応する事業		
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
ふれあい相談員(注11)	計画	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	継続
	実績	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	
訪問相談員(注11)	計画	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	継続
	実績	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	
学校・フリースクール(注12)等連携協議会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	継続
	実績	年3回開催	年3回開催	年2回開催	
ハートフルフォーラム 進路情報説明会・不登校相談会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	継続
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	
問題行動等未然防止推進協議会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	—
	実績	年0回開催	年0回開催	年0回開催	
相談教室(注13)	計画	5教室運営	6教室運営	7教室運営	継続
	実績	5教室運営	7教室運営	7教室運営	
スクールソーシャルワーカー(注14)	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○学校・フリースクール等連携協議会は、平成25年も3回計画されていたが、第3回が大雪による交通機関への影響により中止となった。 ○問題行動未然防止推進協議会は廃止され、不登校対策や問題行動対策を含めた総合的な支援教育の方向性を、支援教育推進委員会で検討している。					

事業名	日本語指導推進事業【支援教育課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
日本語指導員(注15)	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
国際教育コーディネーター(1名)(注16)	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
国際教室での翻訳・通訳	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

施策(3)国際教室の推進と英語教育の充実

事業名	国際コミュニケーション能力(注17)育成事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
ALT(外国人英語教員配置の中学校5校を除く)(注18)	計画	配置	配置	配置	継続
	実績	配置	配置	配置	

事業名	外国人英語教員活用事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
FLT(各校1名)(注19)	計画	中学校5校に配置	中学校5校に配置	中学校5校に配置	別事業に 統合し継続
	実績	中学校5校に配置	中学校5校に配置	中学校5校に配置	

事業名		高等学校国際交流支援事業【教育指導課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
横須賀総合高校生徒 長期留学	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	未実施	
エラノラ高校生徒 受け入れ	計画	実施	実施	実施	隔年で継続
	実績	実施	実施	未実施	
短期留学(隔年相互)	計画	実施	実施	実施	派遣を 毎年継続
	実績	実施	実施	実施	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○「横須賀総合高校生徒 長期留学」と「エラノラ高校生徒 受け入れ」については、エラノラ高校側からの申し出により未実施となった。					

施策(4)情報教育の推進

事業名	情報活用能力(注20)の育成【教育研究所】【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
ICT(注21)の有効活用と情報活用能力の育成を意識した授業事例集	計画	充実	充実	充実	継続
	実績	充実	充実	充実	
発達段階に応じた情報モラル(注22)の育成に関する授業事例集	計画	充実	充実	充実	継続
	実績	充実	充実	充実	
情報活用能力の育成に関するカリキュラムのモデル	計画	作成	充実	充実	継続
	実績	作成	充実	充実	
情報活用能力育成のための指導・助言	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

ICTの有効活用と情報活用能力の育成を意識した授業事例集は、今後も継続して改訂あるいは続編の発行が必要となる。ICT活用の授業も、タブレット活用が主流となり、各種教育ソフトの使い方ばかりでなく、協働的な授業や自己表現・決定力の充実など、授業そのものをより効果のある在りかたへと変革していく際の基本的ツールとしての期待が高まってきている。最新の授業活用事例の収集・掲載を進めてほしい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

授業づくりをする上で参考となるようなICTの有効活用を意識した授業事例集については、今後も継続して収集・発信していきたい。また、より使いやすくなるような発信方法の工夫にも着手したい。
情報活用能力の育成を意識した授業事例集については、まだまだ少ないので、今後も継続収集し、充実させたい。
未導入のタブレットPCについての授業での活用事例については、先進自治体での活用事例を収集し、発信できるよう準備を進めたい。

事業名		教育情報化支援員の派遣【教育研究所】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
教育情報化支援員(各校1名)	計画	派遣	—	—	—
	実績	派遣	派遣	派遣	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○平成23年度に校務支援システム(注23)が導入されたことから、平成24年度、平成25年度の2年間にわたり事業が延長されることになった。					

施策(5)校種(注24)間連携の推進

事業名	小中一貫教育(注25)構築事業【教育政策担当】【教育指導課】 ※重点課題に対応する事業				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
小中一貫教育に係る研究	計画	実施	実施	実施	全市展開 向けて継続
	実績	実施	実施	実施	
学校が編成するカリキュラムの基となる 指導資料	計画	作成	作成	作成	—
	実績	作成	作成	作成	
小中一貫教育研究委託校	計画	設置	設置	設置	推進校を 設置
	実績	設置	設置	設置	
小学校高学年一部教科担任制(注2) モデル校(再掲:37ページ)	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	実施	
フォーラム	計画	—	実施	実施	—
	実績	—	実施	実施	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 全市展開に向けて、これまでの研究委託校での成果と課題を再度総合的に点検整理し、汎用性の高い事例等を紹介・普及していく必要がある。あわせて推進校における新たな研究的実践を多くの教員、市民に公開していく工夫に取り組む必要もある。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 研究委託校では、各学校の実態にあわせた多様な取り組みが行われており、その実践から捉えられる成果や課題を整理し、事例等の紹介も含めて、全市展開に向けて手引書等を作成していきたい。 平成26年度は、小中一貫教育推進校に小中合同研修会等を市内に向けて公開をしていただき、その中で、その先進的な実践を発信していきたい。 学校訪問や各学校で行われる研究授業において、これまでの小中一貫教育による成果と課題を伝え、各中学校ブロックにおける小中一貫教育のあり方について指導助言をしていきたい。					

事業名	就学前教育と小学校教育の連携推進事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
合同研修会	計画 実績	年4回開催 年4回開催	年4回開催 年4回開催	年4回開催 年4回開催	継続
小学校におけるスタートカリキュラム(注26)のモデル	計画 実績	作成 作成	— 作成	— —	継続
就学前教育におけるアプローチカリキュラム(注27)のモデル	計画 実績	作成 作成	— 作成	— —	継続
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
就学前教育と小中学校の連携を意識したカリキュラムの作成、実施、評価、改善を具体的な保育・教育が実践される園や学校の中で、実践経験を共有させつつ深めていく必要がある。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
就学前教育と小学校の連携を意識し作成したカリキュラムを多くの学校や園に伝え、実践した経験を共有する機会を設定していきたい。					

事業名	就学前児童学校給食体験事業【学校保健課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
給食体験	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続

目標2: 学校の組織力や教職員の力を高めます

施策(6) 学校運営改善の充実

事業名	学校評価推進事業【教育政策担当】【教育指導課】 ※重点課題に対応する事業				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校評価に関する指導・助言	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学校評価アンケート調査集計業務委託	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	指導力向上学級改善支援員派遣【支援教育課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指導力向上学級改善支援員	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
※補足 ○平成24年度から事業名を学校支援員派遣事業に変更し、行動計画名も学校支援員に変更した。					

施策(7) 教職員の研究・研修の充実

事業名		新しい教職員研修体系の作成【教育研究所】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
新しい研修体系	計画	検証	確定	実施	継続
	実績	検証	確定	実施	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 教職員の研修体系をプランとして作成した後、実際に行われる研修内容は一般的に担当する講師の講話・演習内容によって、相当の差異が生じる。体系化を支える理念や目標が各講師の指導内容の実際によって必要以上の差異を生んでいないか、体系化に整合した内容・方法の具現化が保証されているか、さらに検討を精緻化する必要がある。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 本市各校の実態や県や他の政令市、中核市研修体系を参考に、研修全体の見直しを行い、体系化を支える理念や目標を明確に設定し、研修内容を精査しながら検討していく。また、講師選定にあたっては、その研修の目標や理念を実現できる方を招聘するとともに、事前に打ち合わせを密に行い、体系化に整合した研修になるよう努力していく。					

事業名	経験年数や職務に応じた研修の実施【教育研究所 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
研修体系に基づく研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	経験年数の少ない教員を対象にした研修の充実【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
研修体系に基づく研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	理科研修講座の開催【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
理科研修講座	計画	充実	充実	充実	事業名変更 して継続
	実績	充実	充実	実施	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○休日開催の講座への参加人数が極端に少なかった。今後は同内容の研修を実施する際も課業日に開催する方法を模索し、実施していく。					

事業名	教員のICT(注21)活用研修の充実【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
集合研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
出前研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	選択研修の推進【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
選択研修	計画	充実	充実	充実	継続
	実績	充実	充実	充実	

事業名	「よこすか教師塾」の充実【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
よこすか教師未来塾	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
よこすか教師希望塾	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 塾生の市内教員採用後の動向、勤務実態等を追跡調査し、どのような効果をあげているか、課題は何かを明らかにしていただきたい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 平成26年度本市における新規採用90名中25名がよこすか教師塾の卒塾生となっている。教師塾による育成の効果を把握するため、採用後の動向、勤務実態の追跡調査を平成27年1月に実施し課題を明確にし、第5期よこすか教師塾の運営やカリキュラムの充実に反映させる。					

事業名	カリキュラムセンター機能の充実【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
教科ごとの図書資料の整備	計画	充実	充実	充実	継続
	実績	充実	充実	充実	
教材教具・指導案の紹介	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	研究員会(注28)による教育課題研究の推進【教育政策担当】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
教育課題の解決に向けた研究員会	計画	実施	実施	実施	教育研究所に移管して継続
	実績	実施	実施	実施	
研究員会の在り方	計画	検討	検討	見直し	—
	実績	検討	検討	見直し	

施策(8)学校における校内研究・研修への支援の充実

事業名	校内研究・授業研究への指導・助言の充実【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
校内研究・授業研究での指導・助言	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	研究委託事業【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校および研究会(注29)への研究の委託	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
指導主事(注1)の派遣	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

各学校における研究活動を公開発表する際、外部の参加者が相互に増える取り組みを行う必要がある。現状においては、研究発表が行われても、教員が他校に出かけて参加する機会が十分に保証されていない。公開日時の設定方法等に相当の工夫が必要である。

【ご意見に対しての今後の方向性】

今後、教員の参加について考えていく。例えば、①小中ブロックによる教育研究、②研究校の特色を顕著にし、全市に研究内容を広く周知する、③経験者研修対象者などに研修の場を保障するための参加促進、④研究講師への計画的な日時設定の依頼、⑤授業日数増加等による各学校の教育課程編成の工夫によって参加時間を生み出すことなど。

事業名	人材育成推進支援【教育研究所】				※重点課題に対応する事業
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
訪問研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

施策(9)教員が子どもと向き合う環境づくりの推進

事業名	校務支援システム(注23)の活用推進【教育研究所】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
校務支援システム	計画	運用	運用	運用	継続
	実績	運用	運用	運用	
教員の校務在宅接続システム(注30)の導入	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	

事業名	学校運営支援事業【支援教育課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
校長および幼稚園長からの要請に基づく、担当弁護士(注31)との法律相談の場の設定	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名		子どもと向き合う環境づくりに向けての総合的な支援策の検討【教育政策担当】 ※重点課題に対応する事業			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子どもと向き合う環境づくりを検討するための組織	計画	設置	—	—	継続
	実績	設置	設置	設置	
子どもと向き合う環境づくり	計画	検討	試行・検証	試行・検証	継続
	実績	検討	試行・検証	試行・検証	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○平成23年度、「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」において、環境づくりに向けた方策について提言としてまとめた。提言の方策を具体化するために、平成25年度には「授業日数に関する検討会議」及び「人的支援運用改善検討会議」を開催して、校長・教頭など、学校の教職員も構成員として位置付け、具体的な取り組みについて検討し、具体策を策定した。					

目標3: 学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます

施策(10) 開かれた学校づくりの充実

事業名	「学校へ行こう週間」の実施【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校へ行こう週間	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	「輝け！よこすかの子どもたち」の発行【教育政策担当】 【計画時名称】「(仮称)教育委員会だより」の発行				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
「輝け！よこすかの子どもたち」の発行	計画	発行	発行	発行	継続
	実績	発行	発行	発行	

施策(11) 家庭との連携による生活・学習習慣の確立

事業名	生活習慣向上推進事業【教育政策担当】 ※重点課題に対応する事業				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子どもの生活状況の分析	計画	実施	実施	実施	継続 (28年のみ)
	実績	準備	実施	未実施	
(仮称)生活習慣向上推進協議会	計画	—	年3回開催	—	—
	実績	—	—	—	
生活習慣向上に向けた啓発リーフレット	計画	—	配布	配布	継続
	実績	—	配布	配布	

(計画と実績が異なる場合の理由)
○子どもの生活状況の分析については、「横須賀市教育振興基本計画」の見直しに向けた調査の中に盛り込むかたちです。すでに平成24年度に実施したため平成25年度は未実施。

施策(12) 地域教育力の活用の充実

事業名	学校いきいき事業【教育指導課】 ※重点課題に対応する事業				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校教育支援ボランティア(注32)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
地域の教育力の活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
小中連携の取り組み	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学校評議員(注33)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

施策(13)放課後等児童対策の検討

事業名	放課後等児童対策の検討【教育政策担当】【教育指導課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
放課後等児童対策	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
小学校放課後学習ルーム・サポート ティーチャー(再掲:37ページ)(注3)	計画	派遣	派遣	派遣	別事業に 統合し継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
※補足 平成25年度から「小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー」は「学力向上放課後教室・サポートティー チャー」に改称した。					

目標4:教育環境を整備し、充実させます

施策(14)学校の適正規模・適正配置の推進

事業名	学校再編推進事業【教育政策担当】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
地域別協議会による検討	計画	実施	実施	実施	事業名変更 して継続
	実績	未実施	未実施	未実施	
「適正規模及び適正配置に関する基本方針」の見直し(注34)	計画 実績	※国の制度改正に合わせて検討する(時期未定)			事業名変更 して継続
(計画と実績が異なる場合の理由) ○別途検討を行っている市全体の施設配置適正化計画との整合性を図るため、また、「適正規模及び適正配置に関する基本方針」の見直し等を行うため、「地域別協議会」の開催を見送った。					

事業名	学校統合推進事業【教育政策担当】 学校統合整備事業【学校管理課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
統合推進連絡協議会	計画	設置	設置	—	—
	実績	設置	設置	—	
学校施設の整備	計画	実施	実施	—	—
	実績	実施	実施	—	

施策(15)就学支援などの充実

事業名	就学奨励扶助事業【支援教育課】【学校保健課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
就学援助費	計画	支給	支給	支給	継続
	実績	支給	支給	支給	

事業名	奨学金支給事業【支援教育課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
奨学金	計画	支給	支給	支給	継続
	実績	支給	支給	支給	

施策(16)学校の安全・安心の推進

事業名	施設整備・維持管理業務【学校管理課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
施設整備業務	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
維持管理業務	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名		耐震補強工事関連事業（諏訪小学校建替）【学校管理課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
校舎および体育館建替工事	計画	実施	—	—	—
	実績	実施	実施	—	
既存校舎解体工事	計画	—	実施	—	—
	実績	—	実施	—	
グラウンド整備等外構工事	計画	—	実施	—	—
	実績	—	実施	実施	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○校舎建築工事の遅れにより、グラウンド整備工事の着工の時期が遅れたため。					

事業名	応急手当普及員(注35)資格者の全校配置【学校保健課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
応急手当普及員講習会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

施策(17)学校施設・設備の充実

事業名	武道場建設事業【学校管理課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
武道場建設	計画	実施	—	—	—
	実績	実施	実施	—	

事業名	学校トイレ改修事業【学校管理課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校トイレ改修	計画	—	—	実施	継続
	実績	—	—	—	

(計画と実績が異なる場合の理由)

○費用対効果をふまえ、系統ごとによる改修を見直すこととしたため、実施を見送った。

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

市内のすべての学校トイレが、早急に洋式化を基本にした清潔で明るいトイレへと改修されることを強く望みたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

第2期実施計画において、洋式化を中心とした老朽化対策工事を実施していく予定。

事業名	学校空調設備整備事業【学校管理課】【総務課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
空調設備の整備	計画	実施	—	—	—
	実績	実施	—	—	

施策(18)学校緑化の推進

事業名	校庭の芝生化事業【学校管理課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
校庭の芝生化(モデル校)	計画	実施・検証	実施・検証	実施・検証	継続
	実績	実施・検証	実施・検証	実施・検証	

2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 25 年度の実施状況は以下の通りです。

（社会教育編）

	総数	25年度において計画どおり実施した数
関連事業	49	44
行動計画	143	134

2-2 目標・施策に基づく関連事業(社会教育編)

社会教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります

施策(1)多様な学習の機会の提供

事業名	市民大学事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市民大学講座(前期・後期・夏期)	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
子ども対象市民大学講座 「ジュニアカレッジ」	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
地域の大学・研究機関などと連携した 講座	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
コミュニティセンター(注36)出前市民大 学講座	計画	一部センターで開催	一部センターで開催	一部センターで開催	継続
	実績	一部センターで開催	一部センターで開催	一部センターで開催	
課題対応、地域理解、職業能力向上、 一般教養などの講座	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

事業名		生涯学習の啓発事業【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生涯学習の意義や社会教育に関するホームページでの啓発	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
ウェルシティ祭・講演会などのイベントにおける生涯学習の啓発	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
生涯学習の啓発を行うポスターなど	計画	検討・作成	作成	作成	継続
	実績	検討・作成	作成	作成	
生涯学習に関する市民アンケート調査	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	実施	分析	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○24年度に実施した市民アンケート調査(横須賀市教育アンケート)を基に、第2期計画を策定するため、分析を行った。					

事業名	学習機会の提供事業【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
自己の充実や生活向上を図るための学習機会	計画 実績	提供 提供	提供 提供	提供 提供	継続
人づくり・まちづくりに関する学習機会	計画 実績	検討・提供 検討・提供	検討・提供 検討・提供	検討・提供 検討・提供	継続
地域課題対応など社会の要請に基づく学習機会	計画 実績	提供 提供	提供 提供	提供 提供	継続

事業名	高齢者や青少年など各世代に対応した事業の提供【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
青少年の体験活動・ボランティア活動などの青少年対象事業	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
乳幼児の保護者などを対象とする講座	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 開催	継続
高齢期の準備に対応する講座	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 開催	継続
高齢者を対象とする講座	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 開催	継続
異世代間のコミュニケーションを図るための講座	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 開催	継続

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】
各世代に応じた事業提供とともに、各世代をななめの関係で繋ぎ協働する場を生み出すような事業提供もあつてよいのではないかと。世代間を繋ぐ活動が豊かに展開されることが求められていると考える。

【ご意見に対しての今後の方向性】
各世代により学習ニーズや学習参加できる時間帯などが異なる実態もあるが、一方で、各世代が共通する地域に即したテーマを事業展開及び支援することで、学びを通じた地域づくりへと繋げることも重要と考える。また、従前より異世代間のコミュニケーションを図るための講座を開催しているが、各世代に応じた広報・周知の方法などを工夫し、参加者の世代間の偏りを埋めるような講座の見直しを検討する。

事業名	学習機会提供機関支援事業【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
関係部局が実施する講座の支援・連携	計画 実績	検討 検討	実施 実施	実施 実施	—
民間教育機関・団体などが実施する社会教育講座の支援・連携	計画 実績	検討 検討	実施 実施	実施 実施	—

事業名	学習サークル支援事業【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学習機会提供後のサークル組織化	計画	推進	推進	推進	継続
	実績	推進	推進	推進	
サークルの育成	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
サークルの連絡協議会の活動支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	講座などのコーディネート事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
講座・講演会などのコーディネート	計画	検討	実施	実施	—
	実績	検討	検討	検討	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○講座等のコーディネート事業については、生涯学習課独自のホームページの作成に併せて、庁内各課の講座等の広報活動支援、各課の年間事業予定を基に同時期に類似事業が実施されないようにコーディネートすることを計画していたが、広報課に各課の年間広報計画、各月の広報よこすかの掲載原稿が集まるため、広報課と連携を図ることによって、目的は達成できると判断したため、この計画は未実施となった。					

施策(2)「人権教育・啓発」の推進

事業名	人権教育啓発事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
人権を考える講演会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	継続
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	
同和問題を考える講演会	計画	年1回開催	年1回開催	年1回開催	継続
	実績	年1回開催	年1回開催	年1回開催	
子どもと人権講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	継続
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	
暮らしの中の人権を考える講座	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	継続
	実績	年2回開催	年2回開催	年2回開催	
歴史からみる人権講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	継続
	実績	年3回開催	年3回開催	年3回開催	
人権セミナー	計画	年5回開催	年5回開催	年5回開催	継続
	実績	年5回開催	年5回開催	年5回開催	
人権団体主催の研修会などへの参加	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	人権学習推進事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
人権学習の出前教室	計画 実績	開催 開催	開催 開催	開催 未開催	継続
(計画と実績が異なる場合の理由) ○企業等からの出前教室の要望がなかったため。					

施策(3)学習の場の提供

事業名	学校施設の開放事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
和室などの施設の開放(6校)	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
学校図書館の開放(8校)	計画 実績	実施 7校で実施	実施 7校で実施	実施 7校で実施	継続
養護学校施設の開放(1校)	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
(計画と実績が異なる場合の理由) ○中央図書館、児童図書館が近いと、図書館を開放しても事業効果が薄い。開放管理人が見つからない桜小学校図書館については開放を取り止めている。					

事業名	生涯学習センター管理運営事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指定管理者による生涯学習センターの管理運営	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
指定管理者に対する指導・助言・監督・評価	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
人づくり、まちづくりに関する事業	計画 実績	共催 共催	共催 共催	共催 共催	継続
学習成果の地域還元に関する事業	計画 実績	共催 共催	共催 共催	共催 共催	継続
文化財保護・啓発に関する事業	計画 実績	共催 共催	共催 共催	共催 共催	継続

事業名	生涯学習センターの管理運営の検討【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生涯学習センターの管理運営の在り方	計画 実績	検討 検討	検討 検討	— —	—
社会教育の専門性と地域性を有する指定管理者の選考	計画 実績	— —	準備 準備	実施 実施	—

事業名	コミュニティセンター(注36)の管理運営【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学習室などの施設の提供や図書館と連携した図書室運営	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
家庭教育、高齢者学級など社会教育事業	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	社会教育施設(注37)などの専門性向上と利用の啓発事業【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
社会教育施設などの管理運営および専門性向上	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	実施	
施設の周知・利用促進の啓発	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	実施	

事業名	社会教育施設などの相互連携【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生涯学習センター事業への博物館・美術館学芸員、社会教育主事(注38)などの派遣	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
生涯学習センターとコミュニティセンターの事業連携	計画	一部センターで実施	一部センターで実施	一部センターで実施	継続
	実績	一部センターで実施	一部センターで実施	一部センターで実施	
生涯学習センターとコミュニティセンターの合同職員研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	社会教育職員研修事業【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
社会教育施設(注37)などの新規採用職員研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
社会教育事業を実施する職員の専門性向上を図る研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
社会教育主事(注38)、司書、学芸員などの専門職員の専門性向上のための外部研修	計画	参加	参加	参加	継続
	実績	参加	参加	参加	

施策(4) 学習情報・学習相談の充実

事業名	学習情報収集・提供事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生涯学習情報の収集・提供事業の普及啓発	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
Yokosukaまなび情報(講師・サークル情報)	計画 実績	収集・提供 収集・提供	収集・提供 収集・提供	収集・提供 収集・提供	継続
登録講師情報冊子・登録情報紙	計画 実績	発行 発行	発行 発行	発行 発行	継続
講座・イベントなどの学習機会の情報	計画 実績	収集・提供 収集・提供	収集・提供 収集・提供	収集・提供 収集・提供	継続
文化・生涯学習情報紙	計画 実績	発行 発行	発行 発行	発行 発行	継続
公共施設検索システムの登録情報の充実	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	継続
社会教育施設(注37)のホームページの充実	計画 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	—
生涯学習センター情報コーナー	計画 実績	運営 運営	運営 運営	運営 運営	継続
民間学習情報の収集・提供の充実	計画 実績	検討 検討	実施 実施	実施 実施	継続

事業名	広報・報道活動の充実【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
効果的な情報提供活動	計画 実績	検討 検討	実施 検討	実施 実施	継続
報道機関の有効活用	計画 実績	職員研修実施 検討	実施 実施	実施 実施	継続
市広報紙の有効活用	計画 実績	検討 検討	実施 実施	実施 実施	継続

事業名		生涯学習に係る学習相談事業【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学習相談員による生涯学習センターの学習相談	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学習相談員の専門性の向上	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
イベントなどにおける学習相談会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
各種市民活動支援施設との連携	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
他施設における学習相談事業の支援	計画	検討	準備	実施	継続
	実績	検討	試行	実施	

事業名		「(仮称)横須賀市生涯学習ホームページ」の作成の検討【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生涯学習(社会教育)のホームページ	計画	検討	作成準備	公開	継続
	実績	検討	検討	検討	
生涯学習メールマガジン	計画	検討	検討	配布	継続
	実績	検討	検討	検討	
携帯電話用情報提供ホームページ	計画	検討	作成準備	公開	—
	実績	検討	検討	検討	
インターネットによる学習ニーズ調査	計画	—	検討	検討	継続
	実績	—	検討	検討	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○市のホームページとは別に新たなホームページを作成する計画で検討を進めてきたが、現在の市のホームページを活用し改善していくことで労力や費用を抑えることに計画を変更したため、検討準備期間を延ばした。					

目標2: 学びの成果が生かせる社会を目指します

施策(5) 学びの成果を地域に生かす活動の支援

事業名		登録講師の学習成果の地域還元事業【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学習成果を地域に生かす意義や講師活動に関する研修会	計画	開催見直し	開催	開催	継続
	実績	開催見直し	開催	開催	
登録講師の力量向上を図る相互評価	計画	実施見直し	実施	実施	継続
	実績	実施見直し	実施	実施	
講座企画に関する指導・助言および講師デビュー講座	計画	実施見直し	実施	実施	継続
	実績	実施見直し	実施	実施	
講師活動の経験を積んだ登録講師の資質向上の支援	計画	検討	実施	実施	継続
	実績	検討	実施	実施	

事業名		学習成果の還元を行う登録講師・サークルの活動支援【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
主体的な活動や活動の継続を図るためのスキルアップ講座	計画	開催	開催	開催	—
	実績	開催	開催	開催	
主体的な活動や活動の継続を図るための指導・助言	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	実施	

事業名		講座企画運営ボランティア事業【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
講座企画運営ボランティア養成講座	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
講座企画運営ボランティアの育成	計画	検討	実施	実施	継続
	実績	検討	実施	実施	
ボランティアによる講座運営補助	計画	—	実施	実施	継続
	実績	—	実施	実施	
講座企画運営ボランティアとの共同企画運営	計画	—	—	実施	継続
	実績	—	実施	実施	

事業名		学習成果地域還元の普及啓発事業【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学習成果還元(知の循環型社会)(注39)啓発事業	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学習成果の活用の仕組みづくり	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	

施策(6)学びの成果を評価する仕組みづくりの検討

事業名		学習成果の地域還元を評価する仕組みづくりの検討【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
Yokosukaまなび情報登録講師デビュー事業終了者の公表	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
登録講師デビュー事業修了者の新たな評価方法	計画	検討	実施	実施	継続
	実績	検討	実施	実施	
学習成果の地域還元の顕彰制度	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
学習成果の認証システム	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
検定試験の情報提供、社会的通用性の向上、活用促進の支援	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	

目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります

施策(7)「学社連携・融合」(注40)事業の推進

事業名		学校図書館ボランティア養成講座【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
養成講座(市PTA協議会会員対象)	計画	開催	開催	開催	—
	実績	開催	開催	開催	
ボランティア活用のための学校との連携	計画	検討	検討	実施	—
	実績	検討	検討	検討	
ボランティア育成講座	計画	検討	検討	開催	—
	実績	検討	検討	検討	
市民対象ボランティア講座	計画	検討	準備	開催	—
	実績	検討	検討	検討	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○「ボランティア活用のための学校との連携」「ボランティア育成講座」「市民対象ボランティア講座」については検討した結果、学校のニーズの違い等により、学校一律の講座は開催しても成果が少ないということがわかったため開催せず、26年度以降は教育指導課の「子ども読書活動推進事業」の中で学校側の意見や考えを参考にボランティアの養成を行っていくこととなった。					
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 今後は学校等のニーズに応じた事業展開の効果をあげている事例を積極的に公開・発信するような工夫を図っていただきたい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 平成26年度から、ご指摘の点を踏まえ良い事例があれば情報発信に努めたい。					

事業名	学校支援ボランティア・コーディネーターの導入【生涯学習課】 ※重点課題に対応する事業				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
ボランティア活用のための学校との連携	計画	—	検討	検討	継続
	実績	—	検討	検討	
学校支援ボランティア講座	計画	—	検討	検討	継続
	実績	—	検討	検討	
学校支援コーディネーター(注41)の導入	計画	—	—	検討	継続
	実績	—	—	検討	

施策(8)学校・家庭・地域の連携強化による家庭教育力の向上

事業名	家庭教育講演会【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
家庭教育講演会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

事業名	PTA活動振興事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
PTA活動の支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名		横須賀市PTA協議会との事業連携の見直し【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業連携	計画	見直し	実施	実施	継続
	実績	検討	検討	検討	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○横須賀市PTA協議会と協議をしたが、見直しには至らなかった。今後、横須賀市PTA協議会側の実施事業の内容等についての検討を行う予定。					

事業名	家庭教育学級(注42)【生涯学習課 他】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
家庭教育講座や家庭教育学級のコミュニティセンター(注36)への協力要請	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
PTAの家庭教育学級に対する支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	市民大学における家庭教育支援講座【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市民大学における家庭教育の支援に関する講座	計画	検討	開催	開催	継続
	実績	検討	開催	開催	
市民大学におけるコミュニケーション能力向上に関する講座	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	

目標4: 歴史・文化遺産の保存と活用を推進します

施策(9) 横須賀らしい歴史・文化遺産の保存、活用・継承

事業名	重要文化財(注43)の新たな指定【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
重要文化財指定候補の選択	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
詳細調査	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
指定(一年度3件の指定を予定)	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
保存管理・公開活用計画	計画	策定	策定	策定	継続
	実績	策定	策定	策定	

事業名	埋蔵文化財(注44)の保護と調査【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
埋蔵文化財分布地図と地名表	計画	見直し	更新	更新	継続
	実績	見直し	更新	更新	
埋蔵文化財保護のための協議	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
試掘確認調査・本発掘調査	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
発掘調査速報展	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
発掘調査報告書	計画	発行	発行	発行	継続
	実績	発行	発行	発行	

事業名	市民団体との協働による歴史・文化遺産の活用【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市民団体との協働による歴史・文化遺産の活用計画	計画	策定	—	—	継続
	実績	策定	—	—	
歴史・文化遺産に関する情報共有のための講座など	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
文化財保存・公開事業	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	文化財出前教室の実施【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
文化財出前教室	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名	横須賀市の文化財などの展示事業【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
文化財などのパネル展示による啓発	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

施策(10)近代化遺産(注45)の調査と保護・活用の推進

事業名		近代化遺産の基礎資料作成【生涯学習課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
神奈川県近代化遺産調査	計画	実施	実施	実施	—
	実績	実施	実施	未実施	
詳細調査	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
記録保存のための調査	計画	随時実施	随時実施	随時実施	継続
	実績	随時実施	随時実施	随時実施	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○神奈川県近代化遺産調査は、報告書が刊行され終了したので未実施。					

事業名	近代産業資料の収集および保存・公開【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
近代産業に関わる資料	計画	収集	収集	収集	継続
	実績	収集	収集	収集	
収集資料のデータ	計画	作成	作成	作成	継続
	実績	作成	作成	作成	
保存・活用計画	計画	策定	策定	策定	継続
	実績	策定	策定	策定	

事業名	ティボディエ邸復元計画の検討【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
建築部分	計画	保管	保管	保管	継続
	実績	保管	保管	保管	
解体調査報告書(暫定版)	計画	作成	作成	作成	継続
	実績	作成	作成	作成	
復元計画	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	

施策(11)伝統文化の保存と継承の推進

事業名	民俗芸能(注46)・伝統文化の保護と継承【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
民俗芸能保存協会加盟各団体の情報交換及び協議	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
保存に貢献した会員に対する感謝状の贈呈	計画	実施	—	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
記録映像の作成案	計画	検討	検討	検討	—
	実績	検討	検討	検討	

事業名	民俗芸能大会、民俗芸能地域公開事業の開催【生涯学習課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
開催計画	計画	策定	策定	策定	継続
	実績	策定	策定	策定	
民俗芸能大会	計画	開催	—	開催	継続
	実績	開催	—	開催	
民俗芸能地域公開事業	計画	—	開催	—	継続
	実績	—	開催	—	

目標5: 図書館・博物館・美術館の活動を充実させます

施策(12) 図書館活動の充実

事業名	子ども読書活動推進事業【中央図書館】【児童図書館】 ※重点課題に対応する事業				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
子ども読書活動推進計画掲載事業	計画	実施	実施	—	—
	実績	実施	実施	—	
(仮称)子ども読書活動推進計画見直し検討委員会	計画	—	設置見直し計画策定	—	—
	実績	下部組織設置	設置見直し計画策定	—	
【見直し後】 子ども読書活動推進計画掲載事業	計画	—	—	実施	継続
	実績	—	—	実施	

事業名		サテライト(注47)拠点の増設【中央図書館】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
サテライト拠点増設場所	計画	検討・準備	開設準備	開設	—
	実績	検討・準備	開設	—	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○開設準備から開設までを平成24年度中に行い、平成24年6月に岩戸及び鴨居コミュニティセンター(注36)で、図書取次所を開設し、平成25年3月に長井コミュニティセンター図書室を開設することができたため。					

事業名	レファレンス(注48)と情報提供の在り方の検討【中央図書館】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
レファレンスと情報提供の在り方	計画	検討	実施	実施	継続
	実績	検討	実施	実施	

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

「図書館活動の充実」は「図書館奉仕活動の充実」にあらためたほうがよい。
「レファレンスと情報提供のあり方」の表現については、あまりにも一般的である。この表現では図書館奉仕活動のレファレンスについてすべてが入ってしまう。もう少し具体的な表現でよい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

今後の計画策定の際には具体的な表現を心がけたい。

施策(13) 博物館活動の充実

事業名	博物館展示の充実および調査研究事業の推進【博物館運営課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
展示の充実および調査研究事業の推進	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

事業名		博物館教育普及活動の推進【博物館運営課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
教育普及活動の推進	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
「教育普及活動の推進」の表現について、あまりにも一般的である。事業の内容を示すよう具体的表現にならないか。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
第2期実施計画において「身近な自然に関する講座・自然観察会」等、具体的な表現にした。					

施策(14)美術館活動の充実

事業名	美術館展覧会事業【美術館運営課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
企画展	計画	年6回開催	年6回開催	年6回開催	継続
	実績	年6回開催	年6回開催	年6回開催	
所蔵品展および谷内六郎館収蔵作品の展示	計画	年4回開催	年4回開催	年4回開催	継続
	実績	年4回開催	年4回開催	年4回開催	

事業名		美術館教育普及事業【美術館運営課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
美術館活動の基本方針に基づくワークショップ、講演会など	計画	年間50回開催	年間50回開催	年間50回開催	継続
	実績	年間52回開催	年間54回開催	年間54回開催	
学校との連携による教育普及事業	計画	年間15回開催	年間15回開催	年間15回開催	継続
	実績	年間15回開催	年間16回開催	年間17回開催	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○教育普及活動に力を入れていく中で、計画より多く開催することができたため。					
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 「美術館活動の基本方針に基づくワークショップ、講演会など」の表現について、具体的なわかりやすい表現にならないか。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 前回の第1期実施計画と行動計画の表現を同一とし、事業の概要をより詳しく書くことにより、計画内容がわかりやすくなるよう工夫している。今後の方向性として、第3期実施計画の策定の際に、より具体的でわかりやすい表現にすることについて検討したい。					

2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 25 年度の実施状況は以下の通りです。

（スポーツ編）

	総数	25年度において計画どおり実施した数
関連事業	23	22
行動計画	59	58

2-3 目標・施策に基づく関連事業(スポーツ編)

スポーツ編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります

施策(1)生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進

事業名		児童生徒健康・体力向上推進事業【スポーツ課】			※重点課題に対応する事業	
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度		
横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	継続	
	実績	開催	開催	開催		
体力・運動能力調査	計画	実施	実施	実施	継続	
	実績	実施	実施	実施		
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】						
児童生徒の体力や運動能力テストに関する実態を把握し、調査結果の分析・考察を基に、それぞれの学校が体力向上に向けた方策を探り、健康・体力づくりの情報交換を通じて、本市全域の学校が向上・推進することが肝要に考える。						
【ご意見に対しての今後の方向性】						
新体力テストの実施については、小学校5年生、中学校2年生においては、全校実施となっている。中には、全項目実施をしていない学校もあるので、まずは、全種目を実施し、横須賀市全校全児童生徒の結果を集約するとともにその経年変化を分析することを目指したい。その為には、小学校体育研究会、保健体育研究会と協力しながら組織的に進めていきたい。						

施策(2)体育・健康教育の充実

事業名		学校体育授業サポート事業【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
必要な知識などの研修会	計画	—	実施	実施	継続
	実績	—	実施	実施	
学校体育授業サポーター	計画	—	—	派遣	継続
	実績	—	—	派遣	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
教育課程における体育授業は、教員資格を保有しているサポーターが望ましいと考えるが、体育指導委員(注49)の資質は同程度の能力を保持しているのか、研修会を通じて能力の確保に努めてほしい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
学校体育授業サポーター(市スポーツ推進委員)を対象に行っている研修会の内容の充実及び、派遣実施にあたっての各小学校との連携強化を図っていく。					

事業名	新体力テスト(注50)測定員養成事業【スポーツ課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
測定員研修	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
新体力テスト測定員	計画	—	派遣	派遣	継続
	実績	—	派遣	派遣	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 体力テストは測定を受ける側、測定する側の意識が一体となることが大事である。少なくとも測定要領を熟知して、測定誤差が生じないように測定員には心がけてほしい。測定員を要望する学校には、当該の全教職員に測定法の研修をしていただくことが望まれる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 市スポーツ推進委員及び測定従事教職員を対象に、現行の研修内容の充実等も含め測定誤差防止に向けた対策を検討していく。					

施策(3)運動部活動の活性化

事業名	運動部活動指導者派遣推進事業【スポーツ課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
運動部活動指導者	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
指導の困難な種目、競技の特性から危険度の高い種目に専門の教職員が配置できない学校には、指導者を確保するためには必要な事業と考える。 ただし、中学生はまだまだ成長・発達途上にあるので、競技能力に優れているだけでなく、中学校の運動部活動は重要な人間教育の一環であることを理解し、指導者に認知してもらいたい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
今後も危険度の高い種目等、競技特性と学校事情を十分考慮しながら事業を継続していきたい。 また、現在部活動顧問教諭を中心に開催している部活動指導者研修会に、派遣指導者の参加も積極的に呼び掛け、部活動に対する理解を深めてもらうよう努めたい。					

事業名		全国大会出場などへの支援事業【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
部活動強化育成検討委員会	計画	設置・検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
運動部活動指導者	計画	派遣	派遣	派遣	継続
	実績	派遣	派遣	派遣	
運動部活動強化のための備品購入	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

部活動強化育成検討委員会の設置については検討中であるが、第1期実施計画3年目となる25年度までに審議された内容を、第2期実施計画に接続できるように新システムの整備に向けた検討が望まれる。

人・物・予算をどうするのか、横須賀から全国大会に出場する生徒・学生が出ることは、学校・地域の活性化に大きな力になるものと考える。

【ご意見に対しての今後の方向性】

平成26年度、新たな試みとして、運動部活動検討委員会及び部会を設置し、今後の事業展開について検討を始めている。人・物・予算について、学校・地域の活性化の観点から、より効果的な事業運営ができるよう、引き続き検討を重ねたい。

目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます

施策(4)市民の健康・体力づくりの推進

事業名		市民スポーツ教室事業【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市民スポーツ教室ガイド	計画	作成	作成	作成	継続
	実績	作成	作成	作成	
実施内容の見直し	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
市民スポーツ教室運営に関する打ち合わせ会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
市民スポーツ教室の全面運営委託化	計画	検討	実施	実施	継続
	実績	検討	実施	実施	
スポーツアンケート	計画	検討	実施	実施	継続
	実績	検討	実施	実施	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
市民スポーツ教室は、18教室50コースが開設されている。 より身近な市民のスポーツ活動の場として、安価で安全な楽しみの教室として運営が望まれる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
市民の誰もが生涯にわたリスポーツ、レクリエーションに親しむことができるように体力や年齢、技術、興味、目的に応じて体を動かす機会を提供するため、ご意見を参考にしながら、企画運営していく。					

事業名		学区体育振興会(注51)育成事業【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実態	計画	把握	把握	—	—
	実績	把握	把握	—	
学区体育振興会の在り方	計画	—	—	検討	継続
	実績	—	—	検討	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
健民運動会や成人ソフトボール大会など地域住民が参加をするスポーツ活動を計画・運営しているが、参加住民の高齢化や居住住民の減少などによる、学区体育振興会の在り方そのものを検討する必要があると考える。 市体育指導委員育成事業との関連・役割について検討が必要に思う。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
各学区体育振興会と関わりの深い市スポーツ推進委員と連携を図り、各地域の実情を伺いながら、そのあり方を検討していく。					

施策(5)市民が主体となる活動の支援

事業名	総合型地域スポーツクラブ(注52)育成事業【スポーツ課】※重点課題に対応する事業				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市民の認知度の向上に係る情報提供の充実	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
創設支援に係る調整会議の開催および情報の提供	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
既存団体の活動拠点場所確保	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	継続
	実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
各種目スポーツ団体に対する研修会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
指導者派遣に関する情報	計画	提供	提供	提供	継続
	実績	提供	提供	提供	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
市民のニーズや期待に応え市民一人一人が、スポーツ活動を継続的に実践できる「豊かなスポーツライフの実現」を図るため、行政の支援策が必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
重点課題である総合型地域スポーツクラブの育成については、クラブの周知をはじめ活動拠点の拡充など、年齢や性別、障害等を問わず様々な運動に触れる機会を提供し、体を動かす楽しさを味わってもらうことを検討していく。					

施策(6)スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進

事業名	学校体育施設開放奨励事業【スポーツ課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校開放運営委員会への支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
学校開放運営委員会の在り方	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
学校体育施設は、単に場を提供するという「開放型」から学校と地域社会との「共同利用型」へ、地域住民の視点に立った利用の促進を図っていくことが重要である。そのことにより、学校を中心としたコミュニティの形成を図ることができる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
学校開放は、学校教育に支障のない範囲で行うこと、また、学校、PTA、教育委員会等が運営に係わる行事は対象から除外し、組織化された団体等のスポーツ、レクリエーションの活動の場として利用されている。今後も、学校と学校開放運営委員会と連携し、地域コミュニティのあり方について検討していく。					

事業名		体育会館運営方法の検討【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
体育会館利用方法	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
体育会館整備計画	計画	随時更新	随時更新	随時更新	継続
	実績	随時更新	随時更新	随時更新	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
市の体育会館は市民が気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ施設として、最も利用の高い施設である。 平成25年度は平成24年度と比べて、54,000人ほど減少しているが、これはスポーツ施設を利用する市民の高齢化と北体育会館温水プールの天井板修理によるものである。 公的施設は利用者に不便を感じさせないように代替施設等の利用を案内することが必要に考える。 各体育会館は競技施設として使用されることから、計画的な施設整備が必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
体育会館施設の整備改修は、多額の予算や時間が伴い、一旦工事が始まると利用者に多大な不便をかけてしまったため、同じ会館で毎年工事を行う事がないように、指定管理者と連携して、計画的に工事を行っていきたい。また、工事期間中等は、他の施設を案内していきたい。					

施策(7)スポーツ情報提供の充実

事業名		横須賀市スポーツ行政に関するホームページの充実【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
「スポーツ元気アップ横須賀」掲載内容の充実	計画	内容を精査の上、統合・名称変更	—	—	—
	実績		—	—	
「活躍する子ども達」掲載内容の充実	計画		—	—	—
	実績		—	—	
横須賀市スポーツ行政に関する総合ホームページ	計画	公開	公開	公開	継続
	実績	公開	公開	公開	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
「横須賀市スポーツ行政に関する総合ホームページ」を閲覧した。 内容的には市民がスポーツ情報を手軽に入手できるように編集されている。 ただし、時期を経過した情報も掲載されているので、適宜更新することが必要に考える。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
適切な情報の更新サイクル等、より分かりやすく掲載するように取り組んでいく。					

事業名		広報よこすか掲載内容の充実【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
広報よこすか(適宜掲載)	計画	活用	活用	活用	継続
	実績	活用	活用	活用	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 毎月発行される、広報よこすかは横須賀市の行政の各種情報を掲載している。 スポーツ・レクリエーションに関する記事も掲載されているが、活字が小さく見立ちにくい。 横須賀市健康増進センター発行の「すこやかん」に、スポーツ・レクリエーション情報を共同掲載することは不可能か検討されたい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 広報よこすかの活字については、記事の大きさにより決まってしまう、スポーツの定期案内等はイベントと違い小さい記事になるため、字は小さくなる。 機関紙「すこやかん」は、すこやかんの指定管理者が発行しているものなので共同掲載は難しい。					

事業名		マスコミへの情報提供の充実【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
地元放送局	計画	活用	活用	活用	継続
	実績	活用	活用	活用	
新聞、タウン誌など	計画	活用	活用	活用	継続
	実績	活用	活用	活用	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
ワールドカップサッカーに代表されるように、マスコミの影響は絶大である。 地元FM局、新聞、タウン誌を通じて、スポーツ関係の各種イベント、行事の開催情報を発信することは、市民のスポーツに対する関心を高めるものと考える。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
ご意見の趣旨に沿い、今後も効果的な情報発信を心掛けていく。					

事業名	スポーツ・レクリエーションマップの作成事業【スポーツ課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
スポーツ・レクリエーションマップ	計画	検討・作成	配布ホームページ公開	配布ホームページ公開	継続
	実績	検討・作成ホームページ公開	配布ホームページ公開	配布ホームページ公開	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 だれもが簡単に見て調べることができる、スポーツ・レクリエーションマップは、市民にとって身近にスポーツ情報を入手することができるツールとして活用されていると考える。 ホームページにも掲載されていることから、市民にとって有用な情報を随時更新されることが望まれる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 適切な改訂時期を見込み、計画的に取り組んでいく。					

目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します

施策(8) 国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援

事業名		各種大会選手派遣支援の推進【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国際大会および全国大会出場者への報奨金	計画	交付	交付	交付	継続
	実績	交付	交付	交付	
県内駅伝大会への選手派遣	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
国民体育大会壮行会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
スポーツは、する・見る・支えることにより成り立ち、厳しいトレーニングを乗り越え、国際大会や全国大会に出場される選手に対し、努力に報いるためにも必要な事業と考える。 本市を代表して出場する選手には大きな励みとなり、市全体のスポーツ振興にもつながるものとする。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた選手への支援について、現在、横須賀市体育協会と検討を行っており、今後速やかに実行していく。					

施策(9) ホームタウンチームなどとの連携強化

事業名		よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校訪問授業	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
スポーツイベントへの参画	計画	依頼	依頼	依頼	継続
	実績	依頼	依頼	依頼	
各チーム担当者会議	計画	開催	—	開催	—
	実績	未開催	—	未開催	
(計画と実績が異なる場合の理由) ○本市ホームタウンの3チームの学校訪問授業実施及びスポーツイベントへの参画依頼については、概ね予定どおり実施できた。また、チームから新しい企画を立案いただくなど、これまで以上にホームタウンとしての関わりを深めることができた。このように各チームとの個々のやりとりの中で十分に連携を図ることができたため、各チーム担当者会議の開催は見送った。					
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 近年、プロスポーツ選手の社会貢献策として、学校や社会福祉施設を訪問して、子どもに夢と感動を与えスポーツへの関心を高めている。 本市のホームタウンチームである、横浜ベイスターズ、横浜F・マリノス、東芝ブレイブサンダースなどのトップレベルにある選手・コーチ達に直接触れ合うことは教育的効果も大きいと考える。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 本市が行っている学校訪問事業は、大変人気がある事業であるが、これは、各チームの好意によるところが大きい。今後も引き続き行えるように各チームにお願いしていきたい。					

施策(10)各種スポーツ団体への協力と支援

事業名		各種スポーツ団体支援の推進【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
各種スポーツ団体への支援(市体育協会・市レクリエーション協会・市スポーツ少年団・学区体育振興会)(注51)	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
各種大会への支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
選手強化事業への支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
国民体育大会選手強化事業への支援	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
各種スポーツ団体の組織は専従の人間が企画・運営に関わっていることは少なく、本来の業務と兼務をしながらの活動と考えられる。					
各種大会支援、選手強化事業は本市体育・スポーツ振興のため必要と考えられる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
各種スポーツ団体の実状に応じて、適切な財政的、事務的支援等を行っていく。					

事業名		各種競技大会開催、支援の推進【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
横須賀市少年野球大会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
市民駅伝競走大会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
三浦半島県下駅伝競走大会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
駅伝競走大会の実施方法 (コースなど)	計画	再検討	—	—	—
	実績	再検討	—	—	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
各競技大会の開催を主催する競技団体が担当する分野、行政が支援する分野を区分けして、開催運営がどちらにも負担にならないようにバランスをとって事業を推進することが望まれる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
主催者である市と大会運営を主管していただく各競技団体との役割分担等に配慮しながら、企画運営を行っていく。					

事業名		各種スポーツ団体の自立化事業【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実態	計画	把握	把握	—	—
	実績	把握	把握	—	
各種スポーツ団体の運営の在り方	計画	—	—	検討	継続
	実績	—	—	検討	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 民間の団体である各種スポーツ団体は、できる限りの自主運営をしていくことが、今後の各種スポーツの発展のため重要と考えるが、基盤の弱い現在のスポーツ団体には行政の支援が必要に考える。 各種スポーツ団体の事務局が活動する拠点を確保することが必要であり、休・廃止した市の施設は活用することができないか検討を要する。 例えば、NPO法人よこすか総合型スポーツクラブをセンターとして、種目協会・連盟・連合を統括するような事務局施設を確保するなど。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 各種スポーツ団体との連携を通して、その実状に応じた適切な財政的、事務的支援の他、公的資産等の有効活用も視野に入れながら検討していく。					

施策(11)スポーツ指導者の育成と確保

事業名		スポーツ指導者育成交流事業の推進【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指導者育成連携強化委員会	計画	設置・開催	開催	開催	継続
	実績	設置・開催	開催	開催	
育成研修会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
交流会	計画	開催	開催	開催	継続
	実績	開催	開催	開催	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 学校、企業、地域のスポーツ指導者との連携・交流を深め、あらゆるスポーツに対応できるように指導者の育成を図る。 スポーツ指導者の名簿登録を整理することが必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 横須賀市スポーツ推進審議会を中心に、各方面のスポーツ指導者の育成、交流の方策を検討する。また、よこすかスポーツフェスタの各主管団体との連携も図っていく。					

事業名		横須賀市スポーツ指導者協議会などとの連携強化【スポーツ課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度		
市民スポーツ教室への講師派遣	計画	依頼	依頼	依頼	継続	
	実績	依頼	依頼	依頼		
市民スポーツ教室運営に関する打ち合わせ会(再掲:76ページ)	計画	開催	開催	開催	継続	
	実績	開催	開催	開催		
スポーツイベントへの役員派遣	計画	依頼	依頼	依頼	継続	
	実績	依頼	依頼	依頼		
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】						
スポーツ指導者協議会の目的は何か、主たる任務は市民スポーツ教室への講師派遣業務なのか、横須賀市のスポーツ指導者が連携を深め、市民スポーツの発展のために協議する場とする。						
中学校運動部活動指導者派遣事業、学区体育振興会育成事業、市体育指導委員(注49)育成事業、スポーツ指導者育成交流事業等の共通点を検討して、学校スポーツ、市民スポーツ指導者の連携強化を図り、その業務を行政が主導する。						
【ご意見に対しての今後の方向性】						
いただいたご意見を基に、関係団体等と検討を進めていく。						

事業名		市体育指導委員(注49)育成事業【スポーツ課】			
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実態	計画	把握	把握	—	—
	実績	把握	把握	—	
市体育指導委員の在り方	計画	—	—	検討	事業名変更 して継続
	実績	—	—	検討	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 本市のスポーツ指導者、健康づくり指導者等の連携強化を図り、関係機関との調整を進め、望ましい在り方を検討する。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 市体育指導委員(現スポーツ推進委員)の育成については、横須賀市スポーツ推進委員協議会と連携を図っており、引き続き今後の望ましい在り方等を協議していく。					

事業名	神奈川県スポーツリーダーバンク利用促進事業【スポーツ課】				
行動計画		第1期実施計画			第2期計画 (26～29年)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
登録利用促進	計画	実施	実施	実施	継続
	実績	実施	実施	実施	
市独自制度の導入	計画	検討	検討	検討	継続
	実績	検討	検討	検討	
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 広範囲のスポーツ指導のニーズに応えられるように、県スポーツリーダーバンクの利用促進を図り、市独自制度の導入を進める。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市スポーツ活性化の絶好の好機と捉え、その重要な役割を担うリーダーの活用を図っていく。					



目

標

指

標

○ 点検・評価報告書の見方（目標指標）

3－1 目標指標（学校教育編）

3－2 目標指標（社会教育編）

3－3 目標指標（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(目標指標)

学校教育編・社会教育編・スポーツ編の3編に分かれています。

3-1 目標指標(学校教育編)

学校教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

各編の各目標の達成状況を測り、施策・事業を展開する上で参考となる指標名を記載しています。

指標 1	学習の基礎基本の習得状況(小学校)
概要	市立全小学校6年生の児童指導要録において、学年末評定(目標に準拠した評価3段階)が、2以上であった児童の割合から、学習内容の基礎基本の習得状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1)教育活動の充実

○基準値は、平成21年度の数値を設定しております。また、事業によっては平成19年度から平成21年度の平均値等を基準値としている事業もあります。
○目標値は、基準値に対して、平成25年度における本指標の目指すべき値を設定しております。

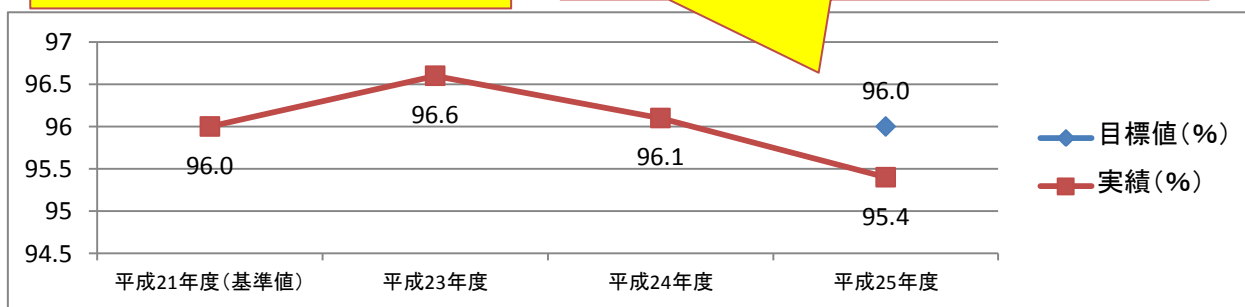
目標値に対する平成25年度実績を記載をしています。

※目標値は平成19年～21年度の最高値

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(%)				96.0
実績(%)	96.0	96.6	96.1	95.4
摘要	教育活動については、放課後学習教室サポートティーチャーの活用等を通じて、学習に課題のある児童への指導面の充実を図ってきたが、集計をおこなう母集団が毎年異なる点、学力向上のための施策を進める中、評価についての考え方を再確認した点等の環境的要因もあり、目標値を若干下回る結果になったと考えられる。			

補足等があれば、記載しています。

目標値に対する基準値及び過去3年間の実績を折れ線グラフで表しています。



【本指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

目標値をやや下回っている個別の事例を丁寧に分析する必要性を可視化させ、実際にそうした動きを促すように働きかけてほしい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

各学校それぞれが、自校の現状を分析・把握し、今後の取組に生かせるような資料や分析方法を提示できるようにしていきたい。

指標について、外部の学識経験者からいただいたご意見がある場合に記載しています。下の枠内には、ご意見に対する、担当各課の今後の方向性を記載しています。

3-1 目標指標(学校教育編)

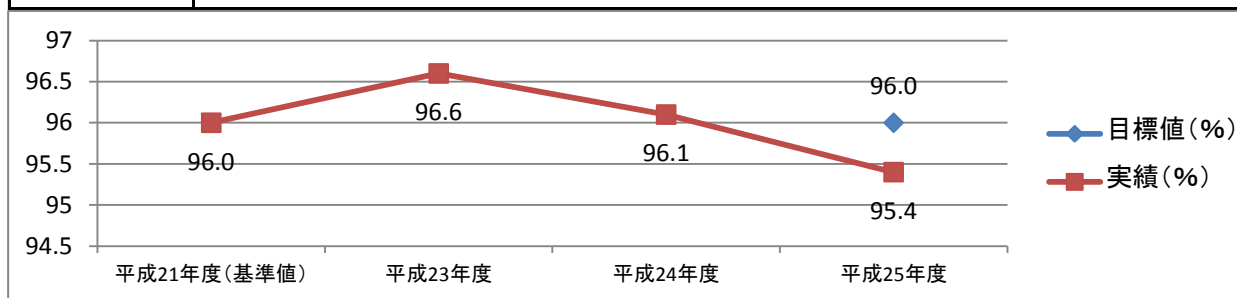
学校教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	学習の基礎基本の習得状況（小学校）
概要	市立全小学校6年生の児童指導要録において、学年末評定（目標に準拠した評価3段階）が、2以上であった児童の割合から、学習内容の基礎基本の習得状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1)教育活動の充実

※目標値は平成19年～21年度の最高値

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(%)				96.0
実績(%)	96.0	96.6	96.1	95.4

摘要	教育活動については、放課後学習ルームサポートティーチャー(注3)の活用等を通じて、学習に課題のある児童への指導面の充実を図ってきたが、集計をおこなう母集団が毎年異なる点、学力向上のための施策を進める中、評価についての考え方を再確認した点等の環境的要因もあり、目標値を若干下回る結果になったと考えられる。
----	---



【本指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

目標値をやや下回っている個別の事例を丁寧に分析する必要性を可視化させ、実際にそうした動きを促すように働きかけてほしい。

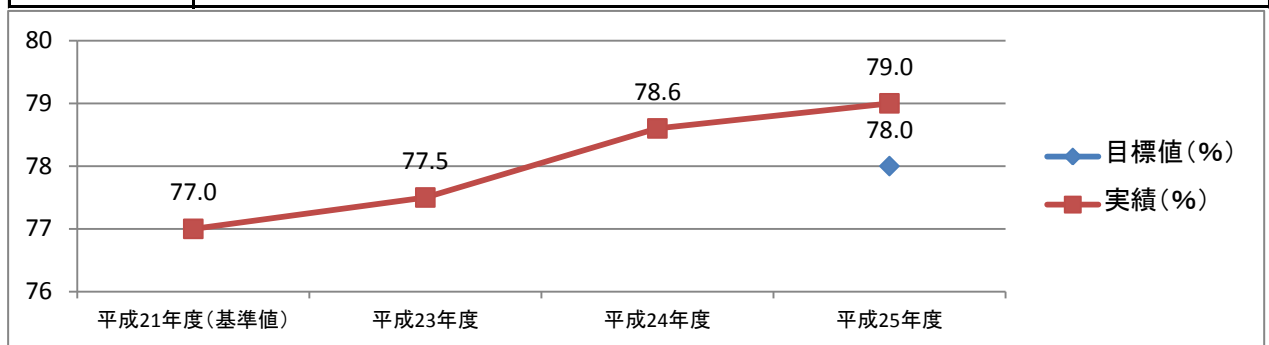
【ご意見に対しての今後の方向性】

各学校それぞれが、自校の現状を分析・把握し、今後の取組に生かせるような資料や分析方法を提示できるようにしていきたい。

指標 2	学習の基礎基本の習得状況（中学校）
概要	市立全中学校3年生の生徒指導要録において、学年末評定（目標に準拠した評価5段階）が、3以上であった生徒の割合から、学習内容の基礎基本の習得状況を測ります。
関連目標	目標1: 子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1) 教育活動の充実

※目標値は平成19年～21年度の最高値

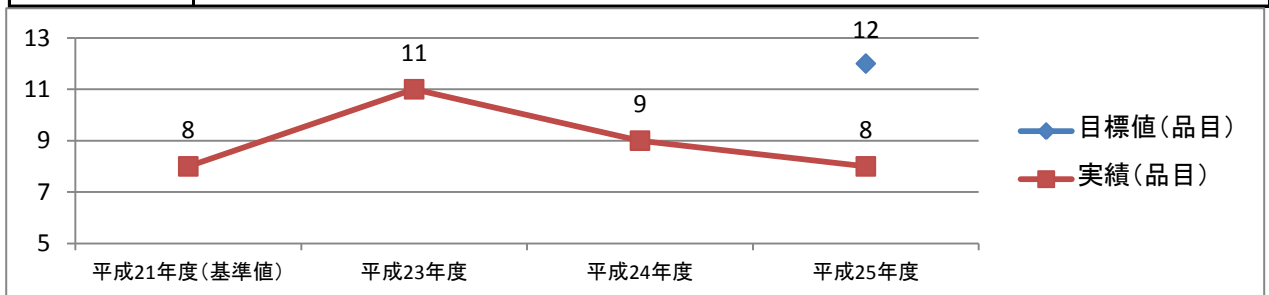
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(%)				78.0
実績(%)	77.0	77.5	78.6	79.0
摘要				



指標 3	学校給食統一献立における地場産（横須賀産）の使用品目
概要	給食統一献立（24,000食）における地場産の使用品目から、食育や地産地消についての取り組み状況を測ります。
関連目標	目標1: 子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1) 教育活動の充実

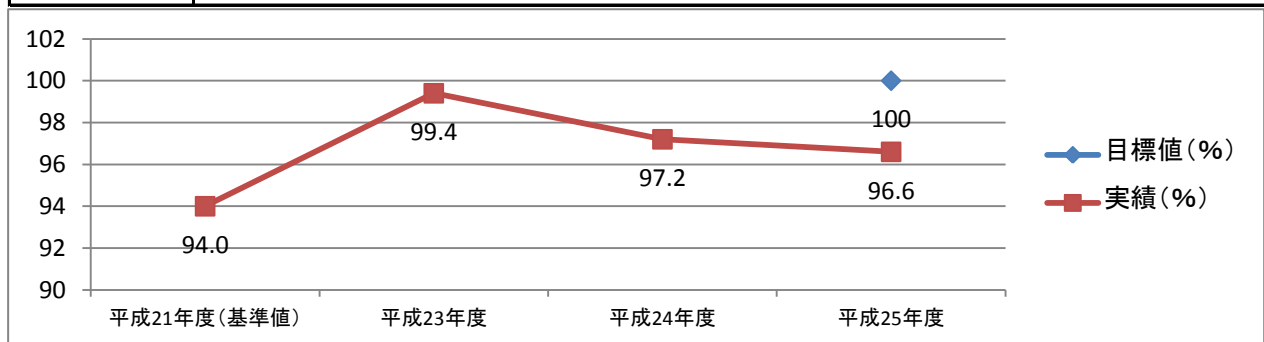
※目標値の12品目は使用可能な地場産品目総数

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(品目)				12
実績(品目)	8	11	9	8
摘要	ジャガイモ、サツマイモは、大きさや品質の統一が難しいため地場産使用を中止し、ミカン、イチゴは天候不良の影響等により数量確保ができなかったため、目標値に届かなかった。			



指標 4	いじめ解消率
概要	小中学校で、年間に発生したいじめを解消した割合から、いじめへの対応の成果を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(2)支援教育の充実

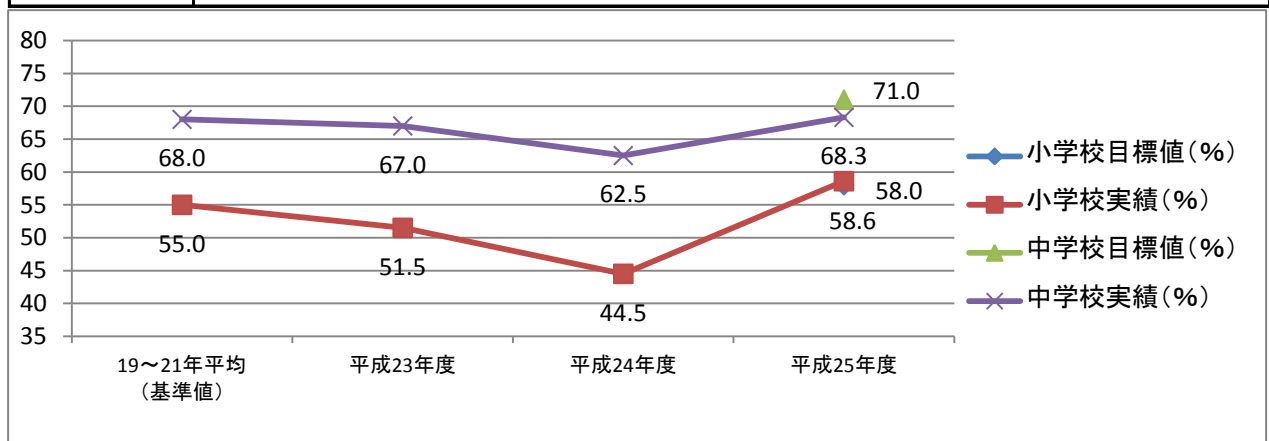
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(%)				100
実績(%)	94.0	99.4	97.2	96.6
摘要				



指標 5	不登校児童生徒の学校復帰改善率(注53)
概要	学校に復帰した人数と状態の改善が見られた人数の合計の、全不登校児童生徒数に対する割合から、不登校対策の成果を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(2)支援教育の充実

※目標値は基準値×1.05で設定

	19～21年平均 (基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学校目標値(%)				58.0
小学校実績(%)	55.0	51.5	44.5	58.6
中学校目標値(%)				71.0
中学校実績(%)	68.0	67.0	62.5	68.3
摘要				

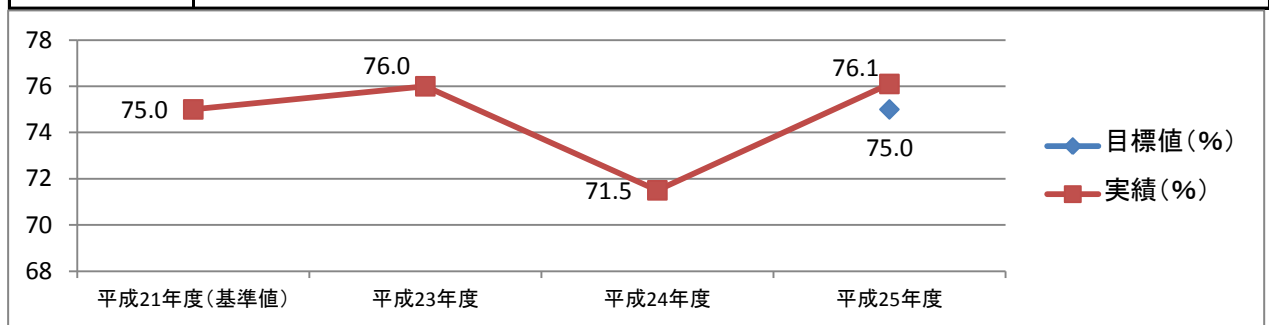


【※本指標に対して学識経験者からいただいたご意見】 復帰改善率が低下傾向にあることが明らかであるが、比較的早期の支援活動では復帰の困難な事例が残されてくることがあり、そうした点も反映している数値であると解釈できる。しかしながら、関係者が息長く支援にあたっていることに敬意を表しつつ、今後も継続的な取り組みに努めていただきたい。 ※本指標は、平成25年度実績値が他の指標より遅れて公表されたため、いただいたご意見は平成25年度実績値公表前の内容となっております。
【ご意見に対しての今後の方向性】 不登校改善に向け、不登校児童生徒の出現率の高い学校を指導主事が訪問し、当該学校の担当教員と個々の不登校児童生徒の状況確認をし、具体的な支援の方向性の検討を、年間複数回行っていく。不登校は重篤化してしまうと対応が困難になる傾向がある。今年度は特に不登校になり始めへの早期対応を計画している。

指標 6	英語によるコミュニケーション能力の習得状況
概要	市立全中学校3年生の生徒指導要録において、英語の学年末観点別評価(3段階)「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「表現の能力」がB以上であった生徒の割合から、英語によるコミュニケーション能力の習得状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(3):国際教育の推進と英語教育の充実

※目標値は19年～21年度の最高値

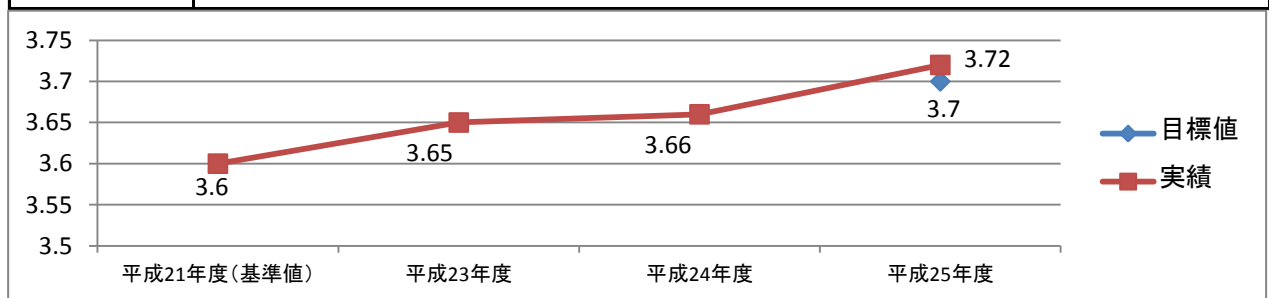
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(%)				75.0
実績(%)	75.0	76.0	71.5	76.1
摘要				



指標 7	経験年数に応じた研修の受講者による総合的な研修評価
概要	「経験年数に応じた研修」(初任者、教職1年・5年・10年・20年経験者対象)の各研修講座において、研修の受講者による総合的な研修評価(4段階)を実施し、研修の効果を測ります。
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
関連施策	施策(7)教職員の研究・研修の充実

※目標値は19～21年度の上昇傾向(約0.1上昇)を反映

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値				3.7
実績	3.6	3.65	3.66	3.72
摘要				



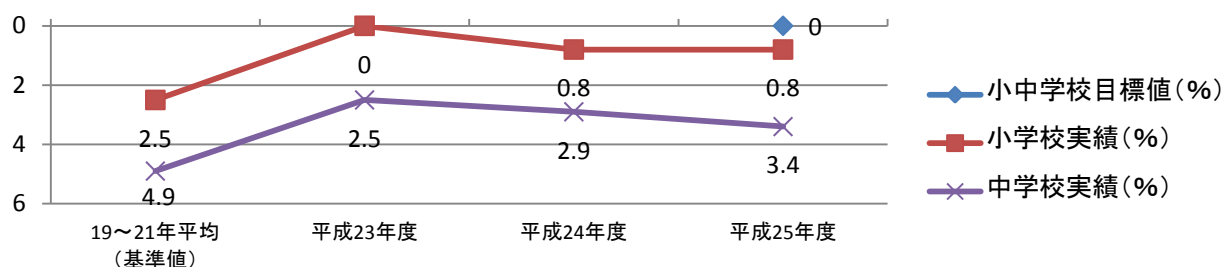
指標 8	朝食を欠食する児童生徒の割合
概要	朝食をほとんど食べない児童生徒の割合から、生活習慣の確立に向けた学校と家庭の連携状況を測ります。
関連目標	目標3: 学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます
関連施策	施策(11) 家庭との連携による生活・学習習慣の確立

※目標値である0%は県の目標値を参考 ※実績は小学校5年生と中学校2年生の値を使用

	19～21年平均 (基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学校目標値(%)				0
小学校実績(%)	2.5	0	0.8	0.8
中学校目標値(%)				0
中学校実績(%)	4.9	2.5	2.9	3.4

概要

基準値よりも欠食率は減少しており、この理由として、全国学力・学習状況調査(平成19年度から開始)の調査項目として設定されたことや、学校教育全体として取り組んでいる食育により、朝食の重要性が認知されてきているためと思われる。

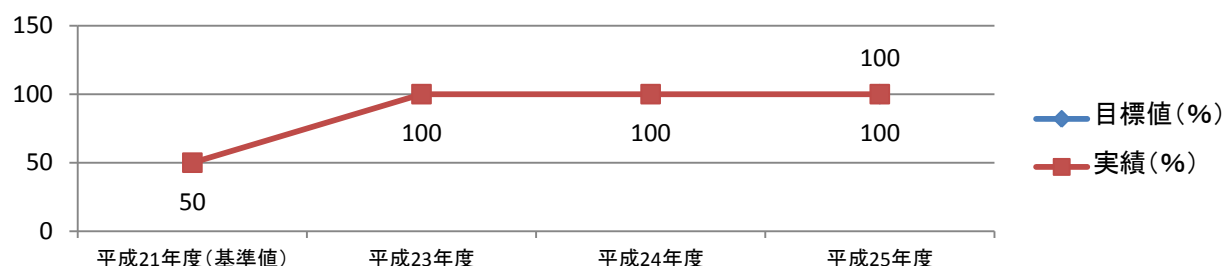


指標 9	学校空調設備の整備率
概要	小学校の普通教室などにおける空調設備の整備率から、学校施設・設備の充実状況を測ります。
関連目標	目標4: 教育環境を整備し、充実させます
関連施策	施策(17) 学校施設・設備の充実

※23年度中達成を目標

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(%)				100
実績(%)	50	100	100	100

概要



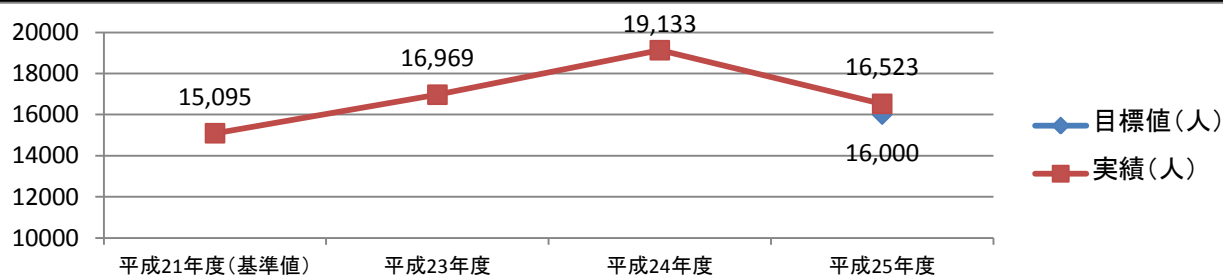
3-2 目標指標(社会教育編)

社会教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	学校施設開放の利用人数（和室など）
概要	学校の和室・会議室などの開放施設の利用人数で、地域活動の活性状況を測ります。
関連目標	目標1: 市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(3) 学習の場の提供 など

※目標値は19～21年度の最高値を切り上げた値

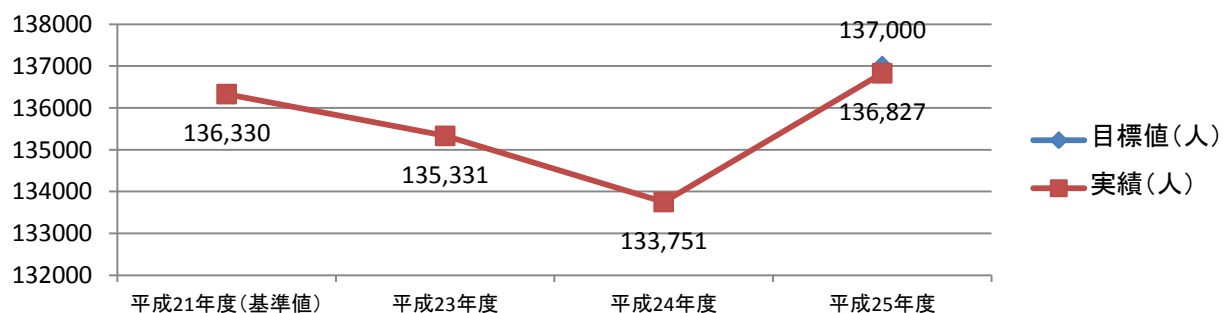
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(人)				16,000
実績(人)	15,095	16,969	19,133	16,523
摘要				



指標 2	生涯学習センター利用者数
概要	地域に学習成果を還元できる力を備えるためには学習活動を継続することが必要です。生涯学習センターの各学習室、図書室、情報検索パソコンの利用人数から、学習活動が安定して継続されているかについて測ります。
関連目標	目標1: 市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(3) 学習の場の提供 など

※目標値は19～21年度の最高値を切り上げた値

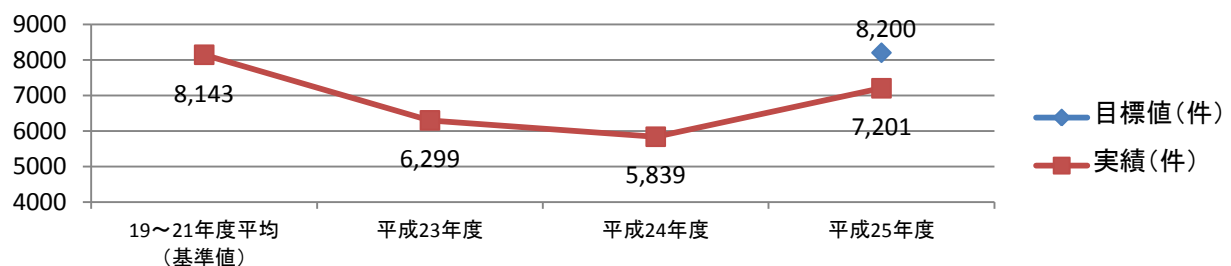
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(人)				137,000
実績(人)	136,330	135,331	133,751	136,827
摘要	東日本大震災以降、利用が減ったが、回復してきた。ただし、市民の利用が、大人数の利用より、少人数での利用が増えていることが目標値に届かない理由として考えられる。			



指標 3	学習情報の提供件数
概要	生涯学習センターで提供するYokosukaまなび情報(講師・サークル)、講座、施設などの学習情報の提供件数から、市民の学習活動に対する情報提供支援の状況を測ります。
関連目標	目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(4)学習情報・学習相談の充実など

※目標値は基準値を切り上げた値

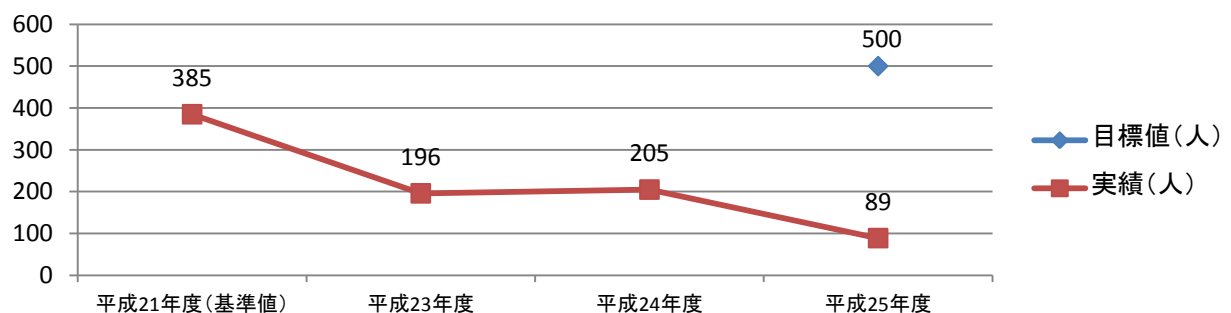
	19～21年度平均 (基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(件)				8,200
実績(件)	8,143	6,299	5,839	7,201
摘要	インターネットの普及、パソコン操作学習機会の提供により、市民が自発的に情報検索を行い、ごく簡易な問い合わせ等が減少したことが、目標値に届かなかった原因と考えられる。			



指標 4	学校図書館ボランティア養成講座受講者数
概要	学校図書館ボランティア養成講座の参加人数から、学校図書館の活性化への取り組み状況を測ります。
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります
関連施策	施策(7)「学社連携・融合」事業の推進 など

※目標値は対象の拡大を考慮し、基準値から約30%増の値

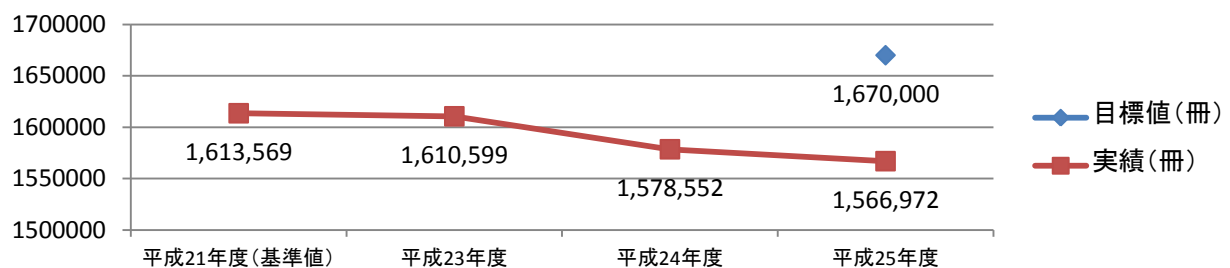
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(人)				500
実績(人)	385	196	205	89
摘要	①講座開始から4年目となり、各校の当講座受講済のボランティアが学んだことを他のボランティアにフィードバック出来るようになり、当講座の受講の必要性が減少したこと。 ②学校図書館ボランティアに対する各校毎の需要が大きく異なるため、全校対象の一律の内容に基づく基礎的講座では対応が難しくなっており、講座も個別事情に応じた内容への要望が強くなり、需要に変化が生じたこと。以上①、②により受講者が減少し、目標値に届かなかった。			



指標 5	図書貸出冊数
概要	図書館4館およびサテライト館9館での一般図書の貸出合計冊数から、市民の読書活動の状況を測ります。(注 平成25年3月からサテライト館は10館に。一般図書には、児童書と雑誌を含む。)
関連目標	目標5: 図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(12) 図書館活動の充実

※目標値は19～21年度の上昇傾向(約3.5%増加)を反映した値

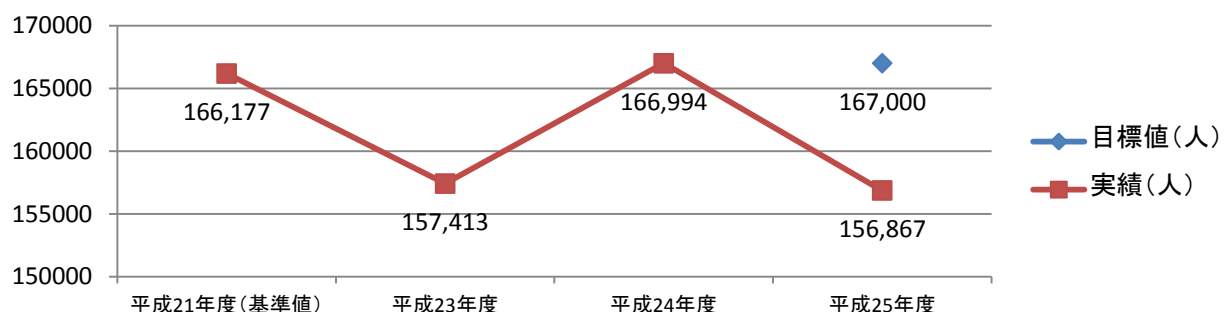
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(冊)				1,670,000
実績(冊)	1,613,569	1,610,599	1,578,552	1,566,972
摘要	目標値に届かなかったのは、図書館施設の工事施工による利用縮小という単年度的な原因のほか、人口減少、スマートフォンの普及といった社会的な原因が考えられる。			



指標 6	博物館来館者数
概要	博物館本館・付属施設の来館(来園)者数から、自然環境などへの関心度を測ります。
関連目標	目標5: 図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(13) 博物館活動の充実

※目標値は19～21年度の最高値を切り上げた値

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(人)				167,000
実績(人)	166,177	157,413	166,994	156,867
摘要	ヴェルニー記念館の入館者数が9,216人減少した為、目標値を下回った。			

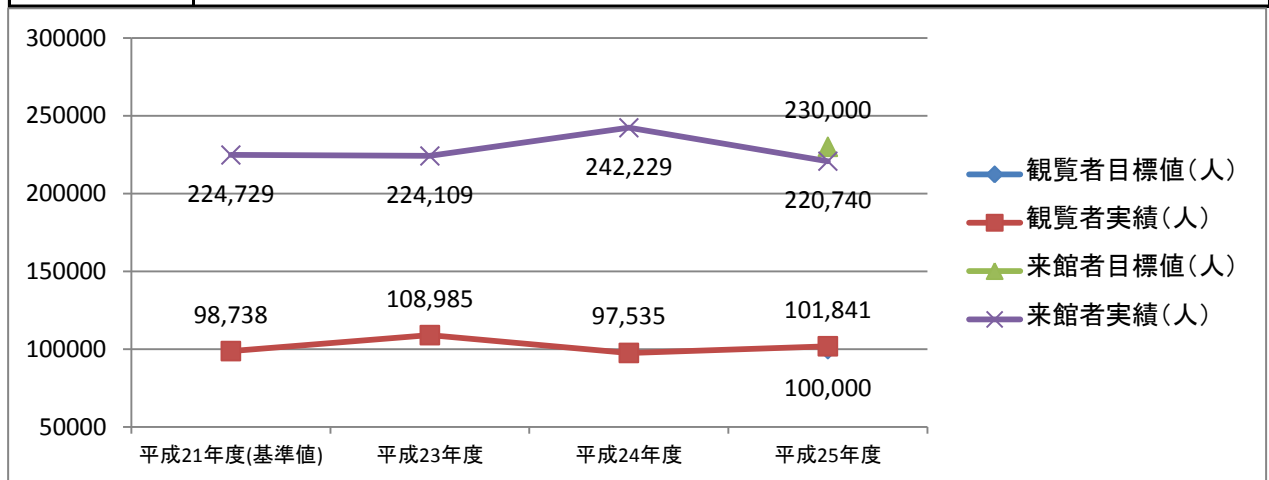


指標 7	美術館展覧会観覧者数 美術館来館者数
概要	美術館で開催する展覧会の観覧者数と美術館への来館者数から、どれだけの人々が優れた芸術に触れる機会を持つことができたかを測ります。
関連目標	目標5: 図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(14) 美術館活動の充実

※観覧者目標値は開館以来の目標値 ※来館者目標値は19～21年度の観覧者数との比率から設定

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
観覧者目標値(人)				100,000
観覧者実績(人)	98,738	108,985	97,535	101,841
来館者目標値(人)				230,000
来館者実績(人)	224,729	224,109	242,229	220,740

概要	来館者目標が達成できなかった最大の要因は、平成26年2月に降った2回の記録的な大雪だと考えられる。来館者目標は平成19～21年度の各年度における来館者と観覧者の比率を基に230,000人と算定しているが、平成26年2月の来館者数は、平成22年2月(平成21年度)との比較で約57%となっており、実数で5,000人以上減少している。降雪日当日だけでなく残雪によっても外出の出控えが起こり、来館者数にも影響したものと思われる。
----	---



【目標指標(社会教育編)に対して学識経験者からいただいたご意見】

目標値について、他市との比較をして妥当性のある数値を算出できないか。

【ご意見に対しての今後の方向性】

＜生涯学習課＞

他市との比較については、本市の人口規模や施設の利用目的及び利用環境等が近い条件のもとで、客観的な比較が可能になると考える。このため他市において目標値をどのように設定しているかなど、研究を図りながら指標の妥当性についても検討を行っていきたい。

＜中央図書館＞

他市との比較については、立地条件や規模等が異なり単純な比較は困難であるが、妥当性のある目標値を算出できるか検討したい。

＜博物館運営課＞

本市は自然・人文博物館の他、附属の施設として、天神島臨海自然教育園・馬堀自然教育園・ヴェルニー記念館など、それぞれに特色があり、他市との入館者数の比較は難しい。

＜美術館運営課＞

他市の美術館とは立地条件や規模等が異なり、単に比較することは難しい。そのため、現時点では過去の実績に基づき目標値を設定することが、最も妥当であると考えている。今後の方向性として、第3期実施計画策定の際に目標値の設定について検討したい。

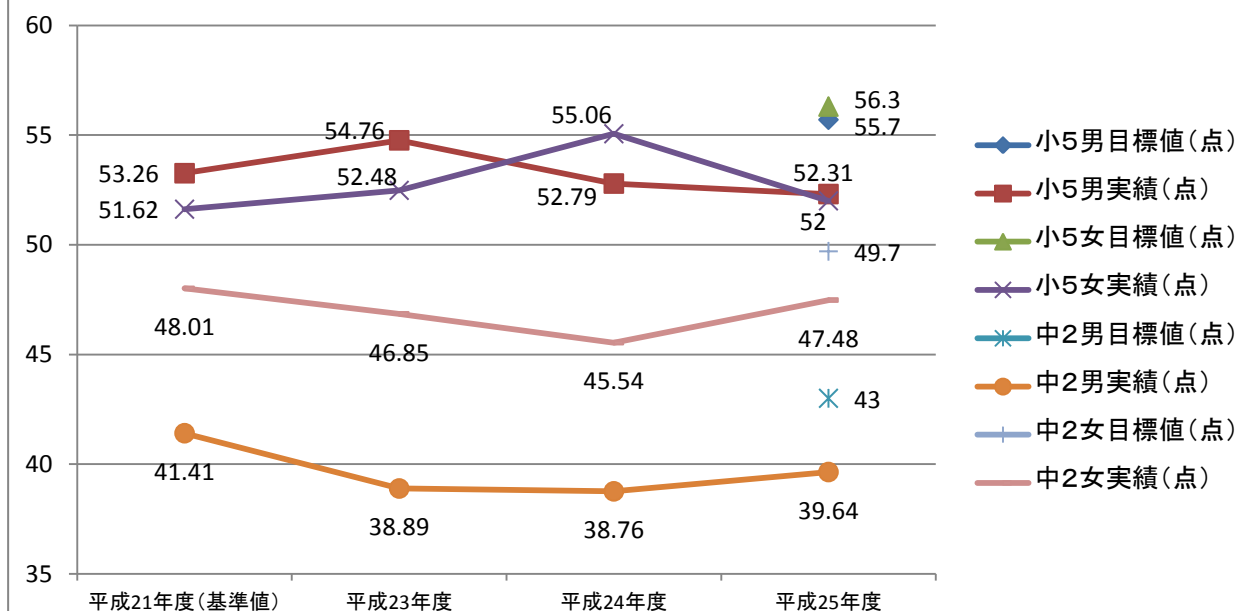
3-3 目標指標(スポーツ編)

スポーツ編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	体力・運動能力調査の結果
概要	新体力テスト(注50)合計点の平均値(小学校5年生、中学2年生)から、子どもの体力状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります
関連施策	施策(1)生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進

※目標値は19～21年度の国の最高値を切り上げた値

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小5男目標値(点)				55.7
小5男実績(点)	53.26	54.76	52.79	52.31
小5女目標値(点)				56.3
小5女実績(点)	51.62	52.48	55.06	52
中2男目標値(点)				43
中2男実績(点)	41.41	38.89	38.76	39.64
中2女目標値(点)				49.7
中2女実績(点)	48.01	46.85	45.54	47.48
摘要	体育、保健体育科の授業以外に運動する日数と時間が全国と比較して少ないこと、また、3時間以上テレビを視聴する割合が全国と比べてかなり高いことなどから、運動をする習慣が少ないことが目標値を下回った原因と考えられる。			



【本指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

こうした数値の低下傾向は、近隣他都市の場合と比較して、どうなのであろうか。授業外の運動量、テレビ視聴時間等にも共通性があるのか。そうした比較検討が必要である。

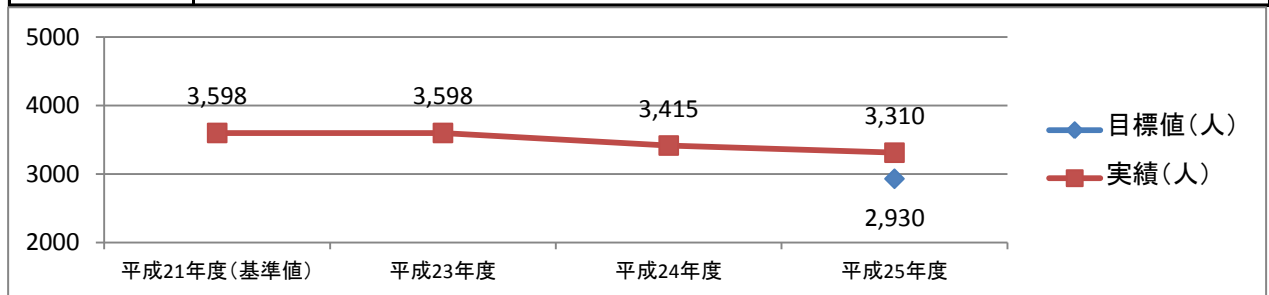
【ご意見に対しての今後の方向性】

本市の体力等の現状は、近隣他都市に比べても低い状況があるので 体育、保健体育の授業での体力向上、生活習慣、運動習慣向上のための取り組みはもちろんのこと、各校が体育健康に関する取り組みを学校教育活動全体で実施していくことが重要である。家庭や地域にも児童生徒の現状を理解してもらい協力を得ながら課題を解決をしていくことを目指したい。

指標 2	市民スポーツ教室の参加人数
概要	市民スポーツ教室の参加人数から、市民の健康・体力づくりの状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(4) 市民の健康・体力づくりの推進

※目標値は19～21年度の最高値を切り上げた値

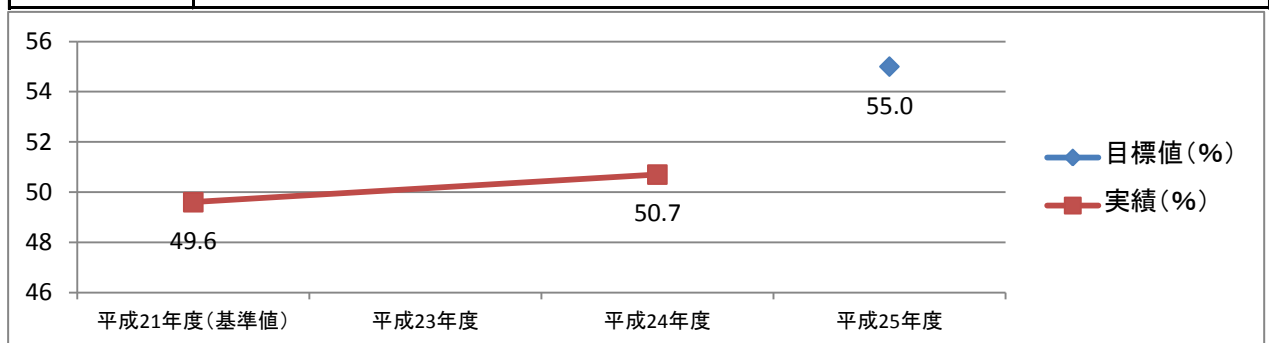
	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(人)				2,930
実績(人)	3,598	3,598	3,415	3,310
摘要				

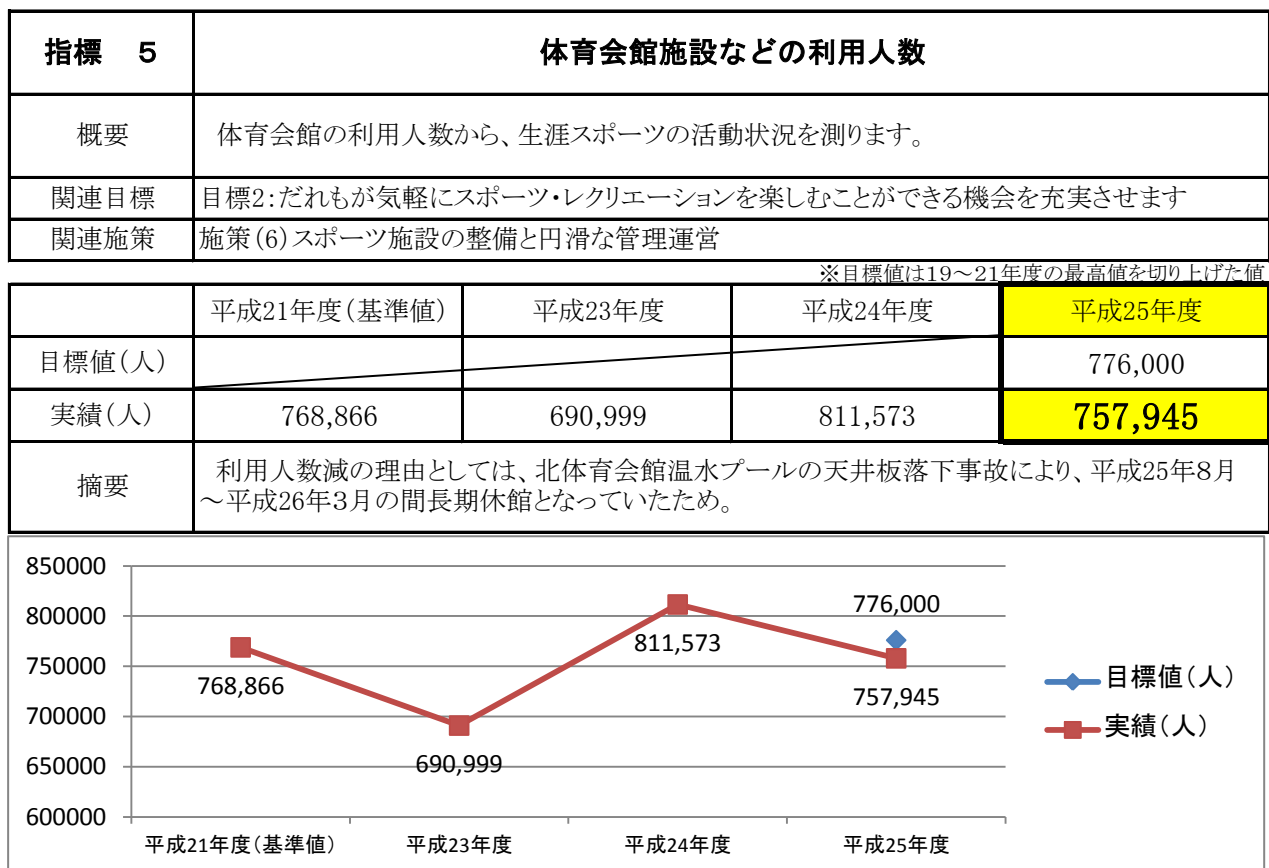
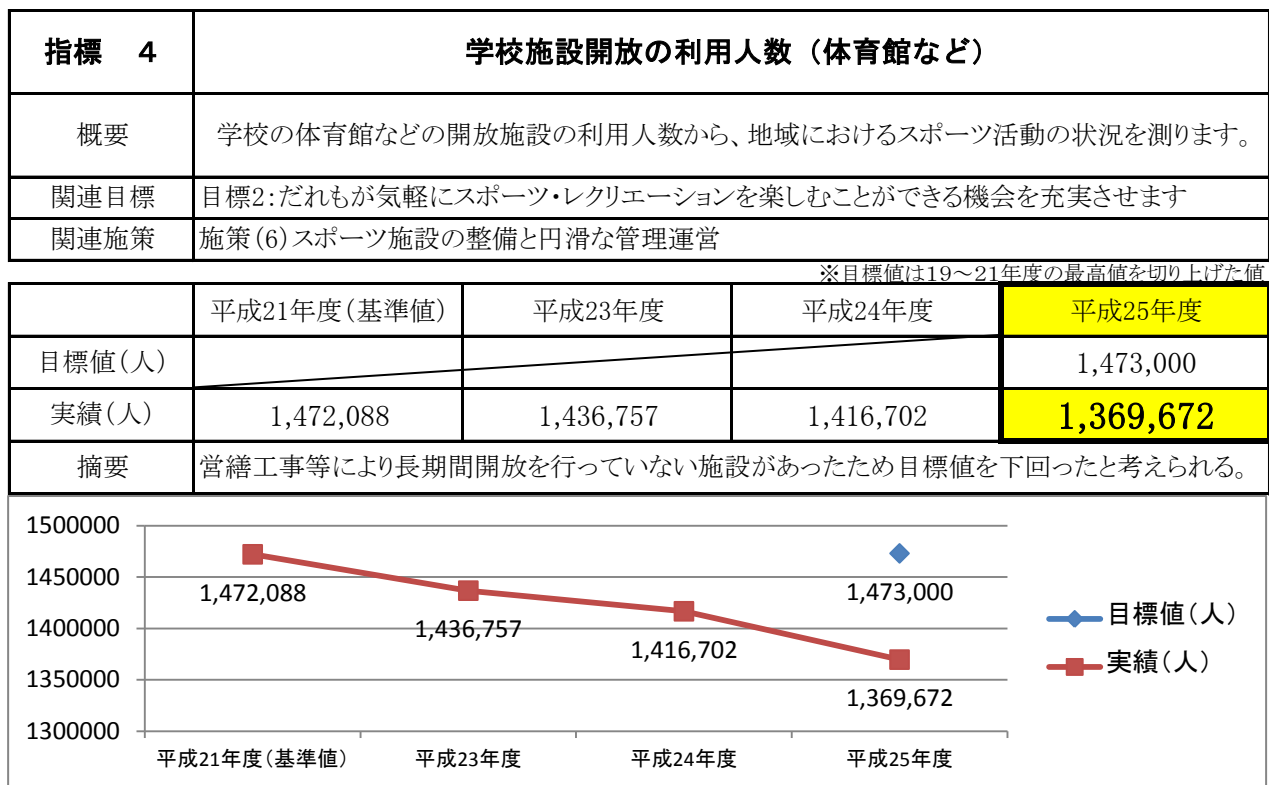


指標 3	成人の週1回以上のスポーツ実施率
概要	成人の週1回以上のスポーツ実施率から、市民のだれもが生涯にわたりスポーツに親しむ生涯スポーツ社会の実現状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(4) 市民の健康・体力づくりの推進

※目標値は国の32年度目標値(65%)を参考に算出

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(%)				55.0
実績(%)	49.6		50.7	
摘要	本指標は、横須賀市教育振興基本計画の実施計画策定時に行う市教育アンケートの結果を用いるものであるため、アンケート実施年ではない平成25年度の実績は未記入となっている。(次回の市教育アンケートは、平成28年度に実施予定)			

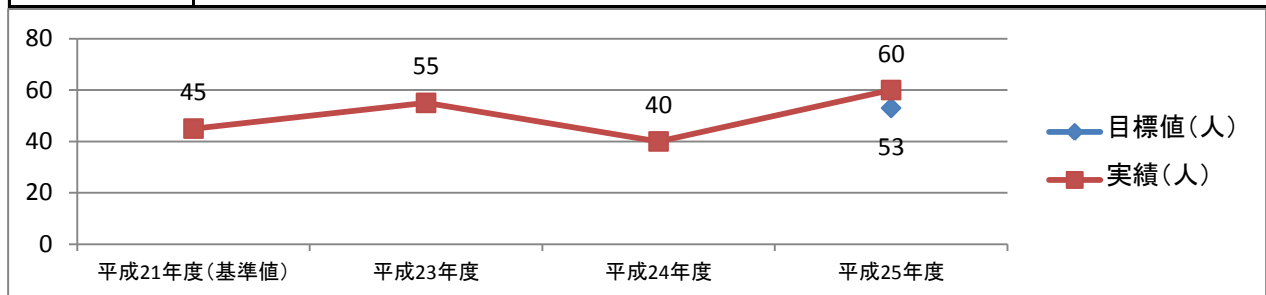




指標 6	国民体育大会の出場人数
概要	本市在住、在勤、在学の方のうち国民体育大会に出場した人数から、各種スポーツ団体の競技力の状況を測ります。
関連目標	目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します
関連施策	施策(8) 国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援

※目標値は19～21年度の最高値を切り上げた値

	平成21年度(基準値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値(人)				53
実績(人)	45	55	40	60
摘要				



◆関連事業・目標指標に関する用語解説

注1	指導主事	教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。
注2	教科担任制	中学校で実施している、各教科の担当教師がその教科の授業を行う方式。小学校では学級担任が全教科を担当する「学級担任制」を原則としている。
注3	小 学 校 放課後学習ルーム・ サポートティーチャー	個別の学習指導や少人数での補習などを行う教職員免許を有する非常勤職員。平成25年度から「学力向上放課後教室・サポートティーチャー」に改称。
注4	横須賀市学習状況調査	市立小・中学校の児童（小5）生徒（中2）の学習状況を把握するための調査。調査結果を市としての必要な施策の策定、各学校における指導の工夫改善などに生かしている。
注5	キャリア教育	児童生徒がこれからの人生を歩む上で、職業を選択し、働くことの意義を考え、価値観を形成できるよう指導する教育。単なる職業体験とは異なる。
注6	教育課程研究会	学習指導要領で示された教科などの内容や指導方法について、全ての教員が参加して実践的に研究する本市教育委員会主催の研究会。主に6月は授業提案、8月は文書提案を行っている。
注7	幼 児 教 育 振 興 プ ロ グ ラ ム	幼児教育の振興を図るために、国から示される政策に関する計画を踏まえ、各自治体において策定する幼児教育政策プログラムのこと。
注8	支援教育	子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を図ることによって、個々の子どもの「生きる力」を育む教育のこと。
注9	介 助 員	学校で教育活動に支障を来す事態が生じたときに、教育活動の一層の充実を図るために配置する非常勤職員および臨時職員。主な役割として、児童生徒の身辺処理の介助、校内・校外活動の介助、危険防止のための安全確保などの業務を校長の指示に従い行う。
注10	不 登 校	何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または登校できない状況が年間30日を超えた場合を不登校として扱っている。
注11	ふれあい相談員・ 訪問相談員	いじめや不登校といった問題を未然に防ぐことや、早期発見、早期対応を行うために、校長や教職員と連携して相談や助言を行う者。本市では、小学校（ふれあい相談員）、中学校（訪問相談員）に配置している。
注12	フ リ ー ス ク ー ル	民間の団体が運営する学校教育制度の外にある教育機関。不登校の子どもたちが多く通っている。子どもの自由・自主性・個人差などに配慮し、各機関独自の活動を行う。
注13	相 談 教 室	学校の敷地内や敷地外に設置している不登校の児童生徒が通室する機関。学校・学級復帰を目標に、個別学習と小集団活動を組み合わせたプログラムを実施している。
注14	ス ク ー ル ソ ー シ ャ ル ー カ ー	不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉機関に働きかけて解決に努める社会福祉士などの資格を持った非常勤職員。

注15	日 本 語 指 導 員	帰国・外国籍など、外国につながる子どもに、日本語の初歩的な読み書きや話し方の指導や生活適応や家庭との連絡指導などを行う非常勤職員。
注16	国 際 教 育 コ ー デ ィ ネ ー タ ー	小中学校に通う帰国・外国籍児童生徒などの教育的ニーズを診断し、必要な支援のコーディネートや学校の支援体制に対して助言を行う非常勤職員。
注17	国際コミュニケーション能力	語学（英語）への関心や習得を通して、さまざまな場面で積極的に英語でコミュニケーションをとり、価値観・文化の違う人との関わりの重要性を認識し、幅広い視野で物事を捉えることができる能力。
注18	A L T	Assistant Language Teacher（外国語指導助手）の略。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方を学んだりするための指導助手。
注19	F L T	Foreign Language Teacher（外国人英語教員）の略。A L Tと異なる点は、指導助手ではなく英語教員として、英語指導の資格を有し、単独による授業や評価を行うことができる。本市、独自の名称。
注20	情 報 活 用 能 力	情報を収集・整理して、相手にわかりやすく伝える力。
注21	I C T	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。コンピュータで情報の生成・加工・保存などを行ったり、離れたコンピュータ同士で情報のやりとりをしたりするための技術。
注22	情 報 モ ラ ル	情報を扱う上で、必要な考え方や態度。
注23	校 務 支 援 シ ス テ ム	児童生徒の学籍管理、出欠席の記録、成績処理などの学校業務を効率化させるためのコンピュータシステム。
注24	校 種	学校の種類のこと。市立学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（ろう学校・養護学校）の5種類がある。
注25	小 中 一 貫 教 育	小学校と中学校との間で、児童生徒の実態や指導の在り方などについての相互理解のもと、学習指導要領に基づき義務教育9年間を見通した系統的・連続的な学習指導や児童生徒指導が展開できるようにする教育。
注26	スタートカリキュラム	小学校第1学年入学当初において、子どもが時間的、空間的なゆとりの中で、人間関係を豊かに広げながら小学校生活に適応していけるように、就学前教育との接続の観点から、複数の教科を組み合わせ総合的に学習ができるような合科的な指導を行うなどの視点を持って編成するカリキュラム。
注27	ア プ ロ ー チ カ リ キ ュ ラ ム	卒園を間近に控えた年長時の後半に、小学校に入学してからの教科などの学習や集団での生活に子どもが適応できるよう、関わり合い、助け合い、伝え合いなど、仲間と交流する協同的な活動場面を積極的に位置付けることを視点として編成するカリキュラム。
注28	研 究 員 会	教育委員会が委託した研究課題について、本市の教育の実態把握や、学校教育に役立つ研究、資料の収集や作成、教材開発などを行う組織。市内小・中学校の教員と指導主事で構成されている。

注29	研 究 会	教員による任意の研究組織。授業づくりや教材研究などについての研究に取り組み、研究発表会や研究紀要の作成により、その成果を還元している。
注30	校務在宅接続システム	教員が自宅のパソコンから教育委員会のコンピュータに接続し、学級通信や教材などを作成することができる仕組み。
注31	担 当 弁 護 士	教育委員会が、法律相談業務を実施するため委託契約を結んだ弁護士。
注32	学 校 教 育 支 援 ボ ラ ン テ ィ ア	学校が行う教育活動に協力・支援するボランティア。具体的には、地域や関係機関、学生の方々など。
注33	学 校 評 議 員	学校の教職員以外の者で教育に関する理解および識見を有し、校長の推薦により教育委員会が委嘱した者。校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができる。
注34	適 正 規 模	学校における学級数によるメリット・デメリットを考慮して、より高い教育効果が得られると考えられる規模。「横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」では、12～24学級を適正規模として位置付けている。
注35	応 急 手 当 普 及 員	消防機関による応急処置技能の普及を支援し、救命講習を教授する人、またはその資格。
注36	コミュニティセンター	地域コミュニティ活動の中核となり、地域活動、文化活動やスポーツ活動などに市民が自主的に活用する場。本市においては、旧地域自治活動センターと旧公民館からなり、主に旧公民館で学習の場および各種講座や教室などの社会教育事業を定期的に開催している。
注37	社 会 教 育 施 設	社会教育の活動によって、人々の学習活動を支援する施設。生涯学習センター・公民館・図書館・博物館・美術館・青少年教育施設などがある。
注38	社 会 教 育 主 事	都道府県および市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的教育職員。職務は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。また、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる。とされている。
注39	知 の 循 環 型 社 会	平成20年2月に文部科学省所管の中央教育審議会からの答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」において表現された。概要としては、学習成果を学習者自らが主体的に社会に還元することにより、学校・家庭・地域などにおける課題を解決し、地域社会全体の教育力の向上を図ることができる社会のこと。
注40	学 社 連 携 ・ 融 合	学校教育と社会教育の連携・融合のこと。学社連携は一方が計画・提案し、提案された側が協力・支援する。これに対し、学社融合は双方が一体となって計画、実施する。
注41	学 校 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー	学校と地域の連携による学校の教育活動がより円滑に推進するよう、学校のニーズと地域の情報を調整する学校と地域の橋渡し役の人。
注42	家 庭 教 育 学 級	家庭における教育力の向上や充実のために、保護者などを対象に行う学習の場。

注43	重 要 文 化 財	建造物・美術工芸品などの有形文化財のうち、文化史的・学術的に重要なものを国および地方公共団体が法・条例で指定した文化財。ただし、教育振興基本計画では便宜上、有形文化財に限らず、無形文化財・民俗文化財・史跡名勝天然記念物も含めて広く重要文化財として表現している。
注44	埋 蔵 文 化 財	土地に埋蔵されている文化財（主に遺跡や遺物）。
注45	近 代 化 遺 産	幕末から第二次世界大戦期までの間に建設され、日本の近代化に貢献した産業・交通・土木などの遺産。
注46	民 俗 芸 能	一つの地域社会の中で、そこに住む人々が住民自らの手で伝承してきた演劇・舞踊・音楽など。人々の生活に関わってきたため、その地域の特性・個性が反映されやすい。
注47	サ テ ラ イ ト	「本体から離れて存在するもの」を表す言葉としてよく使われる。ここでは図書館から離れた拠点施設の意味で使用している。
注48	レ フ ァ レ ン ス	必要な資料や情報を必要な人に、的確に案内すること。
注49	体 育 指 導 委 員 (ス ポー ツ 推 進 委 員)	平成23年8月に施行されたスポーツ基本法に基づき、本市でも体育指導委員規則を一部改正し、名称を体育指導委員からスポーツ推進委員に変更。本市におけるスポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対し、スポーツにおける実技の指導やその他スポーツに関する指導および助言を行なう者。非常勤職員として教育委員会が委嘱している。現在の定数は322名。
注50	新 体 力 テ ス ト	文部科学省が定めた国民の体力・運動能力を調査するために実施するテストのこと。
注51	学 区 体 育 振 興 会	当該小学校区内の住民に対しスポーツ振興活動を行う団体。主に健民運動会や球技大会・各種レクリエーション大会などを実施している。
注52	総 合 型 地 域 ス ポー ツ ク ラ ブ	①子どもから高齢者まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、③技能の高低や障害の有無などに関わらずそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
注53	学 校 復 帰 改 善 率	不登校の状況にあった児童・生徒が、まだ継続した登校には至らないものの、好ましい変化がみられるようになった割合。

横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見

横須賀市教育委員会の点検・評価報告書について、ご意見等ありましたらお寄せください。いただいたご意見等につきましては、今後の事業推進や来年度の報告書作成にあたって参考とさせていただきます。

◆ **どの項目についてのご意見等ですか。（※該当する番号に○をしてください。複数可）**

- 1 「重点課題に対応する主な事業について」（6～33 ページ）
- 2 「目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）について」（36～55 ページ）
- 3 「目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）について」（56～72 ページ）
- 4 「目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）について」（73～83 ページ）
- 5 目標指標について（86～99 ページ）
- 6 点検・評価方法について
- 7 その他

◆ **ご意見等の内容をお書きください。**

.....

.....

.....

.....

.....

.....

◆ **ご意見等につきましては、次のいずれかの方法でお寄せください。**

- 郵送 ： 〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地 本館 1 号館 6 階
横須賀市教育委員会教育総務部総務課教育政策担当
- FAX ： 046-822-6849（本シートをそのまま FAX してください。）
- メール：sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp
（件名を「横須賀市教育委員会の点検・評価について」としてください。）

◆ **差し支えなければ、ご意見いただいた方の属性についてご記入ください。（任意）**

【住所】 市内 ・ 市外

【年齢】 20 歳未満 ・ 20 代 ・ 30 代 ・ 40 代 ・ 50 代 ・ 60 代 ・ 70 代以上

横須賀市教育委員会

(担当 教育委員会事務局教育総務部総務課教育政策担当)

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL:046-822-9751

FAX:046-822-6849

E-mail: sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp